

令和3年度 第5回杉並区外部評価委員会

令和3年11月9日 午後3時～
杉並区役所東棟4階 庁議室

1 開 会

2 議 題

(1) 報告

- ・杉並区の入札・契約制度の概要について
入札・契約制度の改革・・・・・・・・・・ 資料1～9

(2) 令和2年度入札及び契約に関する外部評価について

- ・工事契約 審議案件・・・・・・・・・・ 資料10、11
- ・委託・賃貸借契約 審議案件・・・・・・・・・・ 資料12、13
- ・物品の購入契約 審議案件・・・・・・・・・・ 資料12、13

3 その他

○第6回外部評価委員会

令和3年12月17日 午後1時30分から午後3時30分

4 閉 会

令和3年度入札監視委員会資料

資料1～9

入札・契約制度改革

資料 1	入札・契約制度改革	P 1 ~ 18
	1 入札・契約制度の基本的な方針 1
	2 入札・契約制度改革の概要（工事） 2
	3 入札・契約制度改革の概要（委託・賃貸借） 9
	杉並区で実施している工事の契約方式（令和2年度） 13
	杉並区で実施している委託・物品の契約方式（令和2年度） 14
	令和2年度入札結果一覧 15
資料 2	年度別入札・契約制度の変遷	P 19 ~ 21
	年度別入札・契約制度の変遷（工事） 19
	年度別入札・契約制度の変遷（委託） 20
	年度別入札・契約制度の変遷（物品） 21
資料 3	落札率の推移	P 22 ~ 25
	1 工事 22
	2 委託 23
	3 物品 24
	4 入札合計 25
資料 4	年度別入札形態別平均参加事業者数一覧	P 26
資料 5	業種別競争入札登録事業者数	P 27 ~ 30
	工事業種別競争入札登録事業者数 27
	物品営業種目別競争入札登録事業者数 29
資料 6	過去3年間指名停止業者一覧	P 31
資料 7	令和2年度 不調案件処理経過	P 32 ~ 33

資料 8の1 区内業者の受注機会の確保に向けた入札・契約制度の再構築について
P 34 ~ 36

資料 8の2 (1) 令和3年度 公契約条例第2条第3号アに規定する
予定価格5千万円以上の工事又は製造の請負契約について
(2) 令和3年度 公契約条例第2条第3号イに規定する
予定価格1千万円以上の工事又は製造以外の業務委託契約について
(3) 令和3年度労働報酬下限額について
P 37 ~ 40

資料 9 令和元年度杉並区障害者就労施設等からの物品等調達方針 P 41 ~ 43

資料 10 ~ 15

資料 10 工事審議案件

資料 11 工事審議案件資料 資料 11-1~11-5

資料 12 委託審議案件・物品審議案件

資料 13 委託審議案件資料・物品審議案件資料 資料 13-1~13-12

入札・契約制度の改革

1 入札・契約制度の基本的な方針

(1) 基本的な考え方

- 区は、公金の適正かつ効率的な活用のために、いわゆる「入札契約適正化法」と「品質確保法」に基づき、入札と契約における透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工・履行の確保、不正行為を排除することを基本的な方針として、様々な論議を経て現在の入札契約制度を確立してきた。
- 近年、働き方改革への対応が進められている中、地域インフラの整備に携わる建設業の中長期的な担い手の確保や、大規模災害等を想定し、地域の事業者の活力を将来にわたって維持・向上させる取組の必要性が指摘されるなど、公契約を取り巻く環境には変化が生じている。
- 区は、発注する公共工事・公共サービスの品質を確保していくため、公共工事等の入札契約手続きの適正性や公契約に係る業務に従事する労働者の適正な労働環境の整備を推進する杉並区公契約条例を制定するとともに、入札契約制度を再構築する。

(2) 令和2年度と令和3年度の取組方針

- 令和2年度は、これまでの入札・契約制度改革の取組について、その到達点と残された課題を検証するとともに、令和2年3月に制定した「杉並区公契約条例」の令和3年4月1日以降の契約への適用に向け、附属機関となる公契約審議会を設置し労働報酬下限額について諮問し答申を受けた。また、入札・契約制度では、区内事業者の受注機会の確保に努め、区内事業者の育成と地域経済の活性化を図っていくため、地域要件の拡大、工事請負における総合評価点の見直し、建設共同企業体の要件見直し等を主とする制度に再構築し、令和3年度から運用することとした。
- 令和3年3月に行われた公共工事設計労務単価改定には速やかな対応を図り、その効果検証のためのアンケート調査を実施した。
- 令和3年度は、杉並区公契約条例の運用を始め、あわせて再構築した入札・契約制度のもと、公平な競争の確立と公正な競争の推進、適正な履行の確保に努めることとする。

2 入札・契約制度改革の概要（工事）

（1）入札・契約締結における透明性の確保のため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成6年4月	入札経過調書の公表	入札終了後に閲覧方式で公表
平成10年12月	予定価格の事後公表	130万円以上の案件で、入札終了後、入札経過調書に記載
平成14年4月	郵送による入札	3,000万円以上の案件は、入札書を杉並郵便局止めで送付
	年間工事発注予定表の公表	250万円以上の発注予定案件
	ホームページの活用 (入札経過調書、条件付一般競争入札の発注案件公告、年間工事発注予定表等)	入札情報や区からのお知らせを原則としてホームページで公表
平成14年9月	入札監視（外部評価委員会）の設置	入札・契約制度を外部から監視する。適正化法の目的を具体化
平成15年4月	年間工事発注予定表の公表範囲の拡大	130万円超える案件
平成16年4月	発注基準の事前公表	3,000万円以上の一般競争入札案件は発注案件公告で、3,000万円未満の案件は業種別の発注基準をホームページで公表
	一者随意契約締結結果の公表	随意契約した130万円超える案件をホームページで公表
平成18年4月	一者随意契約締結結果の理由を明示	根拠法令のほか、随意契約の理由を案件ごとに説明
平成19年1月	契約変更を行った案件の変更内容の公表、一般競争入札に申し込み抽選で入札参加できなかった者の公表	締結後の事情により契約変更を行った案件について、変更内容等を公表
平成19年4月	予定価格の事後公表の変更	適正な積算を促すため、予定価格3,000万円以上の案件について予定価格を事後公表
平成25年4月	最低制限価格等の事後公表	適正な積算を促すため、最低制限価格及び低入札調査基準価格を事後公表
平成30年4月	建設共同企業体方式運用要綱の制定	平成23年度から単年度時限的な要綱により運用してきた建設共同企業体方式について、恒久的要綱を制定

(2) 公正な競争の促進のため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 14 年 4 月	一般競争入札の適用範囲拡大	3,000 万円以上の案件、区外業者の入札参加枠を制度化
平成 15 年 4 月	入札回数の限定	予定価格公表の案件は 1 回、その他は 3 回
平成 16 年 4 月	一般競争入札の適用範囲拡大	500 万円以上の案件 公募型指名競争入札は廃止
平成 17 年 4 月	一般競争入札の適用範囲拡大	発注見込み額 500 万円以上の単価契約案件 これにより、予定価格 500 万円以上の案件は一般競争入札となる。
平成 19 年 4 月	一般競争入札参加区外業者の拡大	予定価格 3,000 万円以上 3 億円未満の案件に参加できる区外業者数を拡大
平成 20 年 4 月	現場代理人の専任制の緩和	区発注工事での現場代理人の常駐義務を緩和し、区発注工事間での兼任を一部認める。
平成 27 年 4 月	主任技術者の専任制の緩和	杉並区発注工事であるなど一定の条件を満たす場合、主任技術者の専任が本来必要な工事にて兼任を認める。
平成 28 年 6 月	現場代理人の専任制の緩和拡大 主任技術者の専任制の緩和拡大	建設業法改正に基づき、技術者の専任を要する基準の引き上げと現場代理人の兼任件数の拡大。

(3) 適正な施工・履行の確保を図るため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成12年12月	低入札価格調査制度の導入	2,000万円以上の案件 ※「杉並区低入札価格に関する調査規程」を制定 最低制限価格を下回っても、業者の技術力等調査のうえ、契約の相手方を決定
	最低制限価格の設定	130万円超2,000万円未満の案件
平成14年10月	履行成績不良事業者の入札参加指名停止期間を延長	「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」最長6月を1年間に延長
平成15年4月	中間検査の実施・成績評定制度の導入	1,000万円以上の案件
	納品時における低公害車の使用	工事車両について、原則として低公害車（非ディーゼル車で国又は7都県市指定）を使用することを特記仕様書に付記（現在は9都県市指定）
平成15年7月	低入札価格工事に係る検査の強化	低入札価格調査により契約の相手方となった業者の履行状況把握のため、中間検査を実施
平成16年4月	落札者の入札参加資格の制限	同一業種・同一日の予定価格3,000万円以上の工事において、落札した業者は以後の案件への参加資格を制限
平成20年4月	下請けセーフティネット債務保証事業に係る譲渡制度の承認	履行の確保、下請け業者への支払い保証のため、制度を活用した債権の譲渡を承認
平成21年4月	最低制限価格・低入札調査価格の設定金額の範囲を拡大	予定価格の80%から3分の2の範囲内を85%から3分の2に拡大
	低入札価格調査の対象業務を拡大	設計・測量等の業務について、低入札価格調査の適用を可能
平成21年6月	最低制限価格、低入札調査価格の算定基準の改正と公表。	最低制限価格、低入札調査価格の算定基準を、①直接工事費②共通仮設費③現場管理費④一般管理費に、一定の率を乗じて積算する方式に改正し、公表。 ※積算により算定された額は、予定価格の2/3から85%の範囲内の額。
	最低制限価格・低入札調査の適用対象の見直し	低入札価格調査の対象を、予定価格2,000万円以上から予定価格3,000万円以上に改め、予定価格3,000万円未満はすべて最低制限価格の対象案件に変更。
平成22年4月	低入札価格調査に失格基準価格を追加	低入札価格調査基準の範囲にて、契約の内容に適合した履行がされないと認められる価格を失格基準価格として制定

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 23 年 4 月	地域建設業の資金調達強化策の導入	工事請負者の中間段階での資金調達を可能とするため、「中間前払金制度」を導入するとともに、「地域建設業経営強化融資制度」を導入
平成 24 年 10 月	工事成績優良者公表制度の創設	請負業者の意欲を高め、より良い履行を確保するため、技術力の高い事業者を適正に評価し、その結果を公表する制度を創設
平成 27 年 9 月	最低制限価格・低入札調査の適用対象の見直し	最低制限価格の適用対象を予定価格 3,000 万円未満から 5,000 万円未満に拡大 また、低入札調査の適用対象を予定価格 5,000 万円以上に変更
平成 28 年 4 月	建設共同企業体（JV）発注する基準の見直し	JV発注とする基準の引き上げ ・建築工事：3億円以上を5億円以上 ・その他：1億円以上を2億円以上また、2JVの場合、区内本店業者を1社以上含めることに改正
平成 29 年 4 月	前払金限度額の引上げと算出式の変更	・限度額を2億円から4億円へ増額 ・契約金額の2億5千万円を超過する額に対する算定割合を1割から2割へ変更
	契約保証金の割合の見直し	契約金額5億以上の保証割合を30%から10%に引下げ
	最低制限価格・低入札調査価格の設定金額の範囲を変更	予定価格の10分の8.5から3分の2の範囲内を10分の9から10分の7の範囲に変更
平成 30 年 4 月	前払金対象工事の拡大	契約金額300万円以上、工期60日以上等を契約金額130万円以上の工事に拡大
令和 3 年 4 月	工事における適正な品質及び履行の確保 区内事業者の受注機会確保に向けた入札・契約制度の再構築（資料8参照）	①工事成績評定点のバランスを考慮しつつ、地域貢献等評価点の対象拡大と対象とする発注案件の予定価格を5千万円超の案件とした。 ②建設共同企業体の構成要件 ・2～3JVは区内に本店を置く者1者以上 ・4JVは区内に本店を置く者2者以上

(4) 不正行為の排除の徹底を図るために実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成12年12月	現場説明会の廃止	入札仕様の説明会を廃止し、入札関係書類を郵送方式に変更
	談合情報取扱基準の明確化	「杉並区談合情報取扱規程」談合情報の公正取引委員会への通知を含めた規程を制定
	予定価格の事前公表	予定価格を探る行為による贈収賄を防ぐため、予定価格2,000万円以上の案件について予定価格を事前公表
平成14年4月	談合等不正行為による契約解除違約金の設定	契約条項に独占禁止法違反等による違約金及び損害賠償の額を規定
平成14年10月	指名停止基準の強化	談合等の独占禁止法違反等、入札参加資格関係資料の虚偽記載があった場合の指名停止期間を延長
平成15年4月	予定価格の事前公表の拡大	130万円以上の全入札案件の予定価格を事前公表
平成22年4月	指名停止基準の強化に伴う要綱制定	指名停止期間等の強化を契機に、「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」を抜本的に改正し新たに要綱として策定
平成23年4月	暴力団等排除対策の実施	区の契約からの排除の徹底を図るため、「対策要綱の制定」、「警視庁との合意書の締結」等により、暴力団等排除の取組を全庁的に推進
平成27年9月	予定価格の事前公表の拡大	予定価格5,000万円未満の案件について、予定価格事前公表に対象拡大
令和3年4月	工事におけるダンピング対策と不調案件防止策 区内事業者の受注機会確保に向けた入札・契約制度の再構築(資料8参照)	①最低制限価格の設定と予定価格を事前公表する案件 ・予定価格130万円超から5千万円未満 ②低入札調査基準価格を設定する発注案件 ・予定価格5千万円以上

(5) 新たな入札・契約制度に向けての改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成13年12月	一般競争入札（総合評価方式）の導入	3,000万円以上の案件 契約の目的や性質から価格競争による入札方式により難しい場合、予定価格の制限の範囲内で、価格その他の条件を総合的に評価し、区に最も有利な者を落札者とする方式
平成16年12月	東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる入札参加資格（業者登録）申請の開始	入札参加業者の負担軽減と経費の削減を図るため、各市区町村で登録していた申請を一元化し、インターネットを通じ、入札参加資格（業者登録）の申請を開始 これにより、1回の申請で入札参加を希望する自治体等を複数選択できるようになるとともに、随時登録により、いつでも業者登録が可能
平成17年4月	小規模工事等受注希望事業者登録制度の創設	区内中小事業者への受注機会の拡大と区内経済の活性化に寄与する観点から、各部署で発注する税込み予定価格が130万円以下の小規模な建設工事及び施設の修繕で、その内容が軽易かつ履行の確保が容易なものについて、受注を希望する区内中小建設業者を公募し、登録する制度を開始
平成17年10月	東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる電子入札の開始	入札執行の時期や量等を勘案し、これまで郵送による入札を実施していた下記案件から実施 （工事） 予定価格 3,000万円以上 （委託） 予定価格 3,000万円以上 （物品） 予定価格 1,000万円以上
平成19年4月	電子入札の拡大	（工事） 予定価格 2,000万円以上 （委託・賃貸借・物品） 入札及び見積競争の全案件
平成19年12月	電子入札完全実施	工事案件についても、原則全案件を電子入札で実施
平成20年4月	標準契約書、標準契約条項、請書の改正	新財務システムの稼動に伴い、契約書式の改正を実施
平成21年4月	履行遅延による違約金利率を5%に固定	遅延防止法の利率に変えて、民法、国等の債権管理の利率を適用
平成22年1月	施工能力等審査型総合評価制度を導入	入札価格が予定価格の範囲内であるもののうち、価格点と施工能力評価点の合計である評価値の最も高い者を落札者とする施工能力等審査型総合評価制度を予定価格3千万円超の案件にて試行開始 配点は、価格点=90×(1-入札価格÷予定価格)、施工能力評価点=23点 ※平成24年度から本格実施

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成24年6月	技術実績評価型総合評価制度を導入(試行)	施工能力等審査型より規模の大きな工事を対象とする方式で、価格点と技術点を同じ点数配分とし、工事全般に係る一般的な技術力や社会的信頼性等へのウェイトを高くした技術実績評価型総合評価制度を試行導入
令和2年4月	標準契約条項の改正	改正民法に対応し、履行遅延による違約金利率の根拠の明確化等、標準契約条項を改正
令和3年1月	請書の契約条件の改正	請書記載の契約条件を改正民法に対応した記載の見直し
令和3年4月	区内事業者の受注機会確保に向けた入札・契約制度の再構築(資料8参照)	区内事業者の受注機会の確保 ○区内事業者限定の発注枠の拡大 工事 予定価格 2億円以上 ○工事における地域要件の変更 予定価格2億円以上5億円未満の発注案件の区外事業者の参加は、区内事業者入札参加数の概ね1割、最低2社以上とする。
		工事におけるダンピング対策と不調案件防止策 ①最低制限価格の設定と予定価格を事前公表する案件 ・予定価格 130 万円超から5千万円未満 ②低入札調査基準価格を設定する発注案件 ・予定価格5千万円以上
		工事における適正な品質及び履行の確保 ①工事成績評定点のバランスを考慮しつつ、地域貢献等評価点の対象拡大と対象とする発注案件の予定価格を5千万円超の案件とした。 ②建設共同企業体の構成要件 ・2～3JV は区内に本店を置く者1者以上 ・4JV は区内に本店を置く者2者以上

3 入札・契約制度改革の概要（委託・賃貸借）

（1）入札・契約締結における透明性の確保のため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 10 年 12 月	予定価格の事後公表	50 万円以上の案件で、入札を実施する工事案件に関連する地盤測量・設計委託のみ公表
平成 14 年 4 月	郵送による入札	3,000 万円以上の案件は、入札書を杉並郵便局止めで送付
	ホームページの利用 (入札経過調書、条件付一般競争入札の発注案件公告等)	入札情報や区からのお知らせを原則としてホームページで公表
平成 14 年 10 月	予定価格の事前公表	3,000 万円以上 清掃管理委託、工事設計等の区の積算価格によるもの
平成 16 年 4 月	予定価格の事前公表範囲の拡大	1,000 万円以上の清掃管理委託で、区の積算価格によるもの
	一者随意契約締結結果の公表	随意契約した 50 万円以上の案件をホームページで公表
平成 18 年 4 月	一者随意契約締結結果における随契理由の具体的明示。	根拠法令のほか、随意契約の理由を案件ごとに説明
平成 19 年 4 月	一般競争入札の拡大 (19 年度 10 件)	予定価格 2,000 万円以上の案件を一般競争入札で実施
平成 20 年 4 月	年間発注予定の公表	予定価格 2,000 万円以上の委託・賃貸借、予定価格 1,000 万円以上の物品案件について年間発注予定を公表
平成 21 年 4 月	プロポーザル実施取扱要綱を策定	プロポーザルによる契約の相手方決定の指針を要綱制定

(2) 適正な施工・履行の確保を図るため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 14 年 10 月	最低制限価格の設定	3,000 万円以上
平成 17 年 4 月	落札者の入札参加資格の制限	同一業種・同一日の予定価格 3,000 万円以上の委託案件において、落札した業者は、以後の案件への参加資格を制限
平成 18 年 1 月	長期継続契約を締結できる契約を定める条例の制定	委託業務、賃貸借契約について、その性質上、長期契約を締結することが適切な案件について、条例を定めて契約締結。履行の確保のため、委託業務に関する個別業務評価を義務付け
平成 19 年 4 月	最低制限価格の適用範囲を拡大	過度な競争による履行の低下等を防ぐため、最低制限価格を予定価格 2,000 万円以上の案件、派遣業務に拡大
平成 20 年 4 月	履行評価の実施	長期継続契約等の実施と、良好な履行による区民サービスの向上を図るため、検査のほか履行評価を実施
平成 21 年 4 月	低入札価格調査を委託案件に適用できるように対象業務拡大	法令に適合した契約及び契約業務の良好な履行のため、請負業務等の人件費比率の高い業務に、低入札価格調査を導入
	履行遅延による違約金利率を 5% に固定	遅延防止法の利率に変えて、民法、国等の債権管理の利率を適用

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 22 年 4 月	最低制限価格の適用範囲を拡大	一部の過度な競争による履行の低下等を防ぐため、必要と認める場合は予定価格 500 万円以上の委託案件について適用拡大
	労働関係法令遵守の確認制度の導入	適切な履行を確保するため、役務提供を主とした業務について、事業者に対して労働関係法令遵守の確認を実施
平成 23 年 4 月	労働関係法令遵守の確認制度の充実	確認書の提出にあたって、新たに「雇用従事者の最低賃金額」を具体的に明記させるとともに、受託業者と区との直接面談による確認を「原則として年 2 回以上」に改正
平成 24 年 6 月	社会保険労務士による委託先事業者の労働環境の調査確認を実施	適正な労働環境整備の一環として、外部の専門知識を有する社会保険労務士に委託し、書類確認、現地調査、従事者ヒアリングなどを実施

(3) 不正行為の排除の徹底を図るために実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 12 年 12 月	現場説明会の廃止	入札室で実施していた入札仕様の説明会を廃止し、入札関係書類を郵送方式に変更
	談合情報取扱基準の明確化	「杉並区談合情報取扱規程」談合情報の公正取引委員会への通知を含めた規程を制定
平成 21 年 4 月	区内支店業者の実態調査の強化	一般競争の拡大に伴い、区内に代理人を置き、支店等を設置する業者が増加。実態がない場合もあり、提出書類による厳格な審査と訪問調査を実施

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成22年4月	指名停止基準の強化に伴う要綱制定	指名停止期間等の強化を契機に、「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」を抜本的に改正し新たに要綱として策定
平成23年4月	暴力団等排除対策の実施	区の契約からの排除の徹底を図るため、「対策要綱の制定」、「警視庁との合意書の締結」等により、暴力団等排除の取組を全庁的に推進

(4) 新たな入札・契約制度に向けての改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成26年3月	簡易型総合評価方式（随意契約）の試行	契約の目的や性質から価格競争による入札方式により難しい場合、価格その他の条件を総合的に評価し、区に最も有利な者を選定する方式を試行
令和2年4月	標準契約条項の改正	改正民法に対応し、履行遅延による違約金利率の根拠の明確化等、標準契約条項を改正
令和3年1月	請書の契約条件の改正	請書記載の契約条件を改正民法に対応した記載の見直し
令和3年4月	区内事業者の受注機会確保に向けた入札・契約制度の再構築（資料8参照）	区内事業者の受注機会の確保 ○区内事業者限定の発注枠の拡大 委託 予定価格 4千万円以上 物品 予定価格 3千万円以上

杉並区で実施している工事の契約方式（令和2年度）

杉並区方式				
地方自治法による入札形態	形態	予定価格	内容	参加資格条件等
一般競争入札	一般競争入札	500万円以上	事前に条件を付した工事の公告を行い、条件を満たす入札参加申込者により競争入札を実施する方式	東京電子自治体共同運営杉並区登録業者、共同運営格付、ISO 認証取得（区外業者）、経営事項審査標準点、監理技術者の工事現場への設置等の条件を設定区内業者は条件を満たせば全て入札に参加、区外業者は、区内参加業者数の3割（最低3者）（1億5千万円以上は5割（最低3者）、3億円以上は無制限）が参加できる。
	一般競争入札 (総合評価方式)	5千万円以上	契約の目的や性質から価格競争により難しい場合、価格その他の条件を総合的に評価して落札者を決定する方式	実績 平成 14 年度 杉並公会堂の改築（工事と維持管理運営）にあたり P F I 事業を採用し、契約の相手方を決定。 平成 18 年度 杉並芸術会館舞台機構・照明設備・音響設備の3工事に適用。 落札業者は、学識経験者を加えた「審査委員会」で決定。 平成 21 年度 施工能力等審査型を試行開始、平成 24 年度より本格実施。 平成 24 年度技術実績評価型を試行開始
指名競争入札 随意契約	指名競争入札	130万円を超え 500万円未満	入札参加者を指名したうえで競争入札を行う方式	杉並区登録業者の中から、杉並区での工事実績、経営事項審査総合評価点、東京電子自治体共同運営格付、地域要件等を考慮して入札参加業者を指名する。
	随意契約	130万円以下	見積競争等により業者を決定	一般競争入札、指名競争入札に該当しない範囲で実施。見積書を業者から提出させる。

杉並区で実施している委託・物品の契約方式（令和２年度）

		杉並区方式		
地方自治法による入札形態	形態	予定価格	内容	参加資格条件等
一般競争入札	一般競争入札	委託・賃貸借 2 千万円以上 物品 1 千万円以上	事前に条件を付した委託の公告を行い、条件を満たす入札参加申込者により競争入札を実施する方式	杉並区登録業者、ISO 認証取得、東京電子自治体共同運営格付、契約実績等の条件を設定。
指名競争入札	指名競争入札 (総合評価方式)	3 千万円以上	契約の目的や性質から価格競争により難しい場合、価格その他の条件を総合的に評価して落札者を決定する方式	杉並公会堂の改築（工事と維持管理運営）にあたり P F I 事業を採用し、契約の相手方を決定した実績がある。落札業者は、学識経験者を加えた「審査委員会」で決定。
指名競争入札	指名競争入札	委託 50 万円を超え 2 千万円未満 物品 80 万円を超え 1 千万円未満 賃貸借 40 万円を超え 2 千万円未満	入札参加者を指名したうえで競争入札を行う方式	杉並区登録業者の中から、杉並区での契約実績、東京電子自治体共同運営格付、履行能力等を考慮して入札参加業者を指名する。
随意契約	随意契約	委託 50 万円以下 物品 80 万円以下 賃貸借 40 万円以下	見積競争等により業者を決定	一般競争入札、指名競争入札に該当しない範囲で実施。見積書を業者から提出させる。 委託契約における簡易型総合評価の試行

令和2年度入札結果一覽

令和3年8月27日現在

項目	入札方式		一般競争入札	指名競争入札	合計
	件数	割合			
件数	令和2年度	328件 (28.80%)	811件 (71.20%)	1,139件 (100%)	
	令和元年度	341件 (31.75%)	733件 (68.25%)	1,074件 (100%)	
	平成30年度	312件 (30.89%)	698件 (69.11%)	1,010件 (100%)	
予定価格 (税込)	令和2年度	9,596,639,066円 (69.90%)	4,132,628,385円 (30.10%)	13,729,267,451円 (100%)	
	令和元年度	17,507,756,419円 (83.14%)	3,549,693,305円 (16.86%)	21,057,449,724円 (100%)	
	平成30年度	8,123,133,583円 (71.83%)	3,186,385,779円 (28.17%)	11,309,519,362円 (100%)	
契約金額 (税込)	令和2年度	8,918,198,241円 (70.35%)	3,759,462,849円 (29.65%)	12,677,661,091円 (100%)	
	令和元年度	16,291,782,478円 (83.34%)	3,256,138,111円 (16.66%)	19,547,920,589円 (100%)	
	平成30年度	7,583,717,587円 (72.06%)	2,941,085,504円 (27.94%)	10,524,803,091円 (100%)	
平均落札率 (過去4年度)	令和2年度	92.38%	91.53%	91.77%	
	令和元年度	92.47%	92.60%	92.56%	
	平成30年度	92.97%	92.60%	92.72%	
	平成31年度	92.54%	92.28%	92.36%	

令和2年度 工事入札結果一覧

令和3年8月27日現在

項目	入札方式		一般競争入札	指名競争入札	合計
	件数	金額			
件数	令和2年度	257件 (74.28%)	89件 (25.72%)	346件 (100%)	
	令和元年度	277件 (75.48%)	90件 (24.52%)	367件 (100%)	
	平成30年度	252件 (74.34%)	87件 (25.66%)	339件 (100%)	
予定価格 (税込)	令和2年度	6,401,906,168円 (95.29%)	316,776,380円 (4.71%)	6,718,682,548円 (100%)	
	令和元年度	15,292,313,174円 (98.30%)	265,151,578円 (1.70%)	15,557,464,752円 (100%)	
	平成30年度	6,244,443,111円 (95.93%)	265,068,223円 (4.07%)	6,509,511,334円 (100%)	
契約金額 (税込)	令和2年度	5,966,227,891円 (95.17%)	302,877,857円 (4.83%)	6,269,105,748円 (100%)	
	令和元年度	14,250,721,714円 (98.25%)	254,431,792円 (1.75%)	14,505,153,506円 (100%)	
	平成30年度	5,851,513,906円 (95.86%)	252,982,467円 (4.14%)	6,104,496,373円 (100%)	
平均落札率 (過去4年度)	令和2年度	92.86%	95.35%	93.51%	
	令和元年度	92.61%	95.84%	93.40%	
	平成30年度	92.89%	95.26%	93.50%	
	平成31年度	92.58%	94.95%	93.30%	

令和2年度 委託・賃貸借入札結果一覧

令和3年8月27日現在

項 目	入札方式		一般競争入札	指名競争入札	合 計
	件 数				
件 数	令和2年度	47件 (8.85%)	484件 (91.15%)	531件 (100%)	
	令和元年度	38件 (7.66%)	458件 (92.34%)	496件 (100%)	
	平成30年度	36件 (7.68%)	433件 (92.32%)	469件 (100%)	
予定価格 (税込)	令和2年度	1,534,213,817円 (33.68%)	3,021,339,707円 (66.32%)	4,555,553,524円 (100%)	
	令和元年度	1,400,709,203円 (33.44%)	2,788,387,392円 (66.56%)	4,189,096,595円 (100%)	
	平成30年度	1,083,911,058円 (31.10%)	2,401,325,919円 (68.90%)	3,485,236,977円 (100%)	
契約金額 (税込)	令和2年度	1,359,504,802円 (33.28%)	2,725,910,020円 (66.72%)	4,085,414,822円 (100%)	
	令和元年度	1,260,951,503円 (33.16%)	2,541,751,803円 (66.84%)	3,802,703,306円 (100%)	
	平成30年度	981,928,460円 (30.81%)	2,205,374,787円 (69.19%)	3,187,303,247円 (100%)	
平均落札率 (過去4年度)	令和2年度	90.74%	90.25%	90.30%	
	令和元年度	89.63%	91.47%	91.33%	
	平成30年度	91.23%	91.46%	91.45%	
	平成31年度	91.51%	91.20%	91.23%	

令和2年度 物品入札結果一覧

令和3年8月27日現在

項目	入札方式		一般競争入札	指名競争入札	合計
	件数	割合			
件数	令和2年度	24件 (9.16%)	238件 (90.84%)	262件 (100%)	
	令和元年度	26件 (12.32%)	185件 (87.68%)	211件 (100%)	
	平成30年度	24件 (11.88%)	178件 (88.12%)	202件 (100%)	
予定価格 (税込)	令和2年度	1,660,519,081円 (67.64%)	794,512,297円 (32.36%)	2,455,031,378円 (100%)	
	令和元年度	814,734,042円 (62.15%)	496,154,334円 (37.85%)	1,310,888,376円 (100%)	
	平成30年度	794,779,414円 (60.45%)	519,991,637円 (39.55%)	1,314,771,051円 (100%)	
契約金額 (税込)	令和2年度	1,592,465,548円 (68.55%)	730,674,972円 (31.45%)	2,323,140,520円 (100%)	
	令和元年度	780,109,261円 (62.91%)	459,954,516円 (37.09%)	1,240,063,777円 (100%)	
	平成30年度	750,275,221円 (60.85%)	482,728,250円 (39.15%)	1,233,003,471円 (100%)	
平均落札率 (過去4年度)	令和2年度	90.40%	92.71%	92.50%	
	令和元年度	95.23%	93.80%	93.98%	
	平成30年度	96.44%	94.09%	94.37%	
	平成31年度	94.95%	93.47%	93.60%	

年度別入札・契約制度の変遷（工事）

入札方式

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13		指名競争		指名希望制指名競争			一般・希望型	一般競争
14		指名競争		公募型指名				一般競争
15		指名競争		公募型指名				一般競争
16	指名競争	相互参入方式(主要6業種)						
		一般競争(単価契約は除く)						
17・18	指名競争	相互参入方式(主要6業種)						
		一般競争						
19・20	指名競争	相互参入方式(主要6業種)【板橋区と協定実施】						
		一般競争						
21～23	指名競争				一般競争			
		施工能力等審査型総合評価方式の試行(22年1月)						
24～ 27.8月	指名競争				一般競争			
		施工能力等審査型総合評価方式 技術実績評価型総合評価方式の試行(1億～1.5億円)						
27.9月 以降	指名競争				一般競争			
		施工能力等審査型総合評価方式 技術実績評価型総合評価方式の試行(1億～1.5億円)						

予定価格「事前」公表

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13				※ 単価契約は対象外（12年12月から試行）				
14				※ 単価契約は対象外				
15～18	全工事案件							
19～ 27.8月	全工事案件				対象外(事後公表)			
27.9月 以降	全工事案件					対象外(事後公表)		

予定価格「事後」公表

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13				※ 単価契約は対象外（12年12月から試行）				
14				※ 単価契約は対象外				
15～18	事前公表に伴い予定価格の事後公表制度は廃止							
19～ 27.8月	事前公表				事後公表			
27.9月 以降	事前公表					事後公表		

最低制限価格制度及び低入札価格対象工事

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13		最低制限価格		低入札価格調査対象(12年12月から試行)				
14～20		最低制限価格		低入札価格調査対象				
21～24		最低制限価格		低入札価格調査対象				
25～ 27.8月		最低制限価格(最低制限価格事後公表)			低入札価格調査対象(調査基準価格事後公表)			
27.9月 以降		最低制限価格(最低制限価格事後公表)				低入札価格調査対象(調査基準価格事後公表)		

年度別入札・契約制度の変遷（委託）

入札方式

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	随意契約	指名競争			
14	随意契約	指名競争		一般競争	
15	随意契約	指名競争		一般競争	
16	随意契約	指名競争		一般競争	
17	随意契約	指名競争		一般競争	
18	随意契約	指名競争		一般競争	
19以降	随意契約	指名競争		一般競争	

予定価格「事前」公表

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	公表せず				
14	公表せず			区の積算価格によるものに限り公表（10月1日より実施）	
15	公表せず			区の積算価格によるものに限り公表	
16以降	公表せず		建物清掃業務のみ公表	区の積算価格によるものに限り公表	

予定価格「事後」公表

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
14	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
15	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
16以降	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			

最低制限価格/低入札調査価格 両制度の実施

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	未実施				
14	未実施			最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施（10月1日より実施）	
15	未実施			最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施	
16～18	未実施			最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施	
19～20	未実施		最低 制限価格適用		
			建物清掃業務のみ実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	
21	未実施		最低 制限価格・低入札調査価格適用		
			建物清掃業務のみ実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	
22以降	未実施	最低 制限価格・低入札調査価格適用			
		設計業務実施等にて実施	建物清掃業務等にて実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	

年度別入札・契約制度の変遷（物品）

入札方式

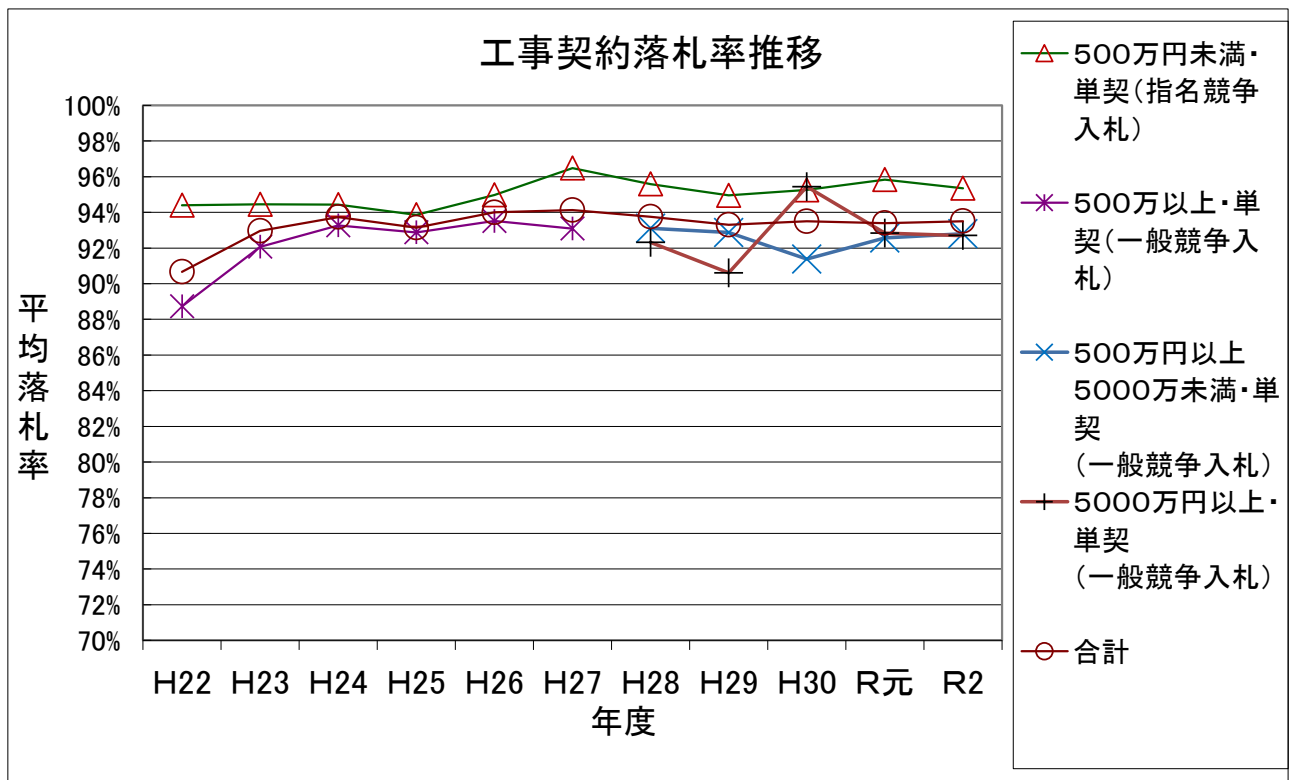
年度	80万円	500万円	1千万円
13	随意契約	指名競争	
14	随意契約	指名競争	一般競争
15	随意契約	指名競争	一般競争
16	随意契約	指名競争	一般競争
17	随意契約	指名競争	一般競争
18	随意契約	指名競争	一般競争
19以降	随意契約	指名競争	一般競争

工事・委託及び物品契約における落札率の推移

令和3年8月27日現在

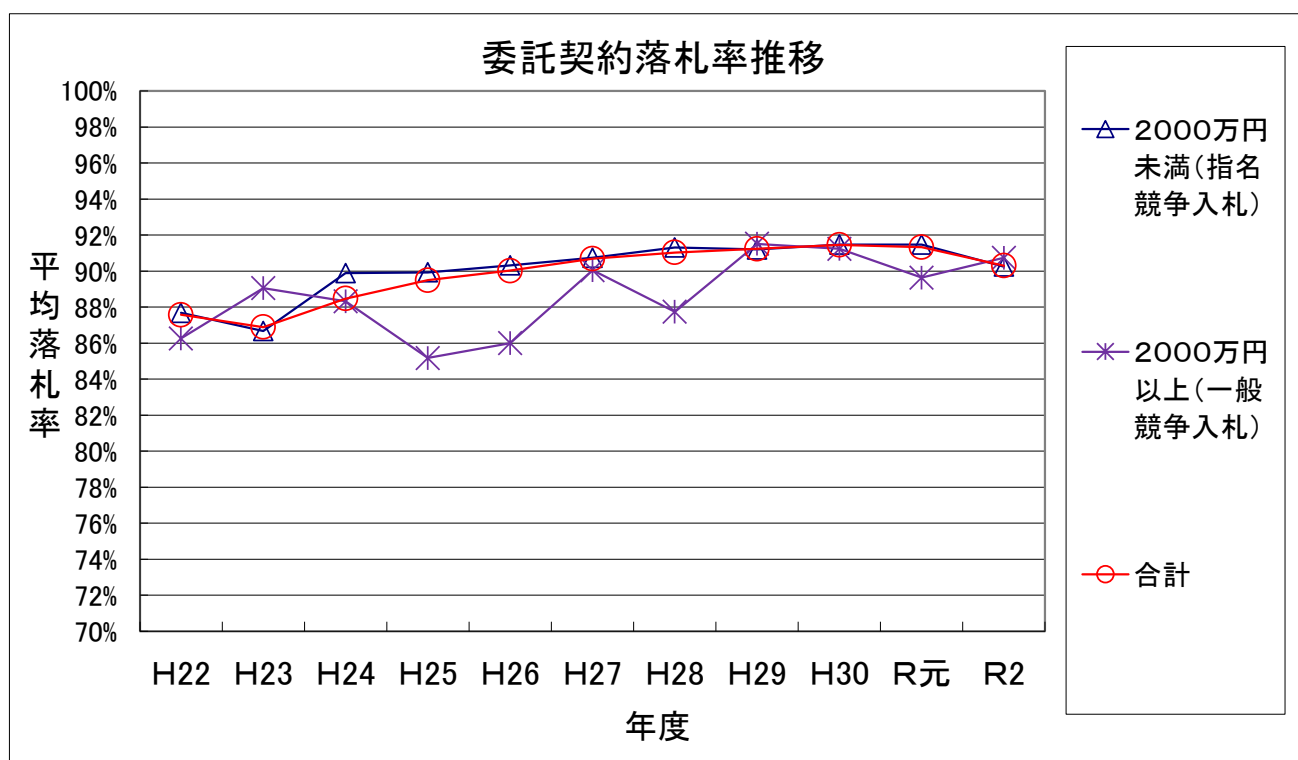
1. 工事

年度	500万円未満 (指名競争入札) 単契を含む		500万円以上 (一般競争入札) 単契を含む				合計	
	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数
H22	94.40%	129件	88.73%	249件	90.67%	378件		
H23	94.45%	121件	92.07%	202件	92.96%	323件		
H24	94.43%	115件	93.27%	170件	93.74%	285件		
H25	93.68%	101件	92.88%	202件	93.14%	303件		
H26	94.98%	106件	93.51%	210件	94.00%	316件		
H27	96.48%	100件	93.09%	229件	94.12%	329件		
			500万円以上5000万未満 (一般競争入札) 単契を含む		5000万円以上 (一般競争入札) 単契を含む			
H28	95.59%	109件	93.10%	226件	92.31%	38件	93.75%	373件
H29	94.95%	98件	92.87%	199件	90.61%	30件	93.30%	327件
H30	95.26%	87件	91.38%	226件	95.43%	26件	93.50%	339件
R元	95.84%	90件	92.56%	230件	92.84%	47件	93.40%	367件
R2	95.35%	89件	92.80%	239件	92.70%	18件	93.51%	346件



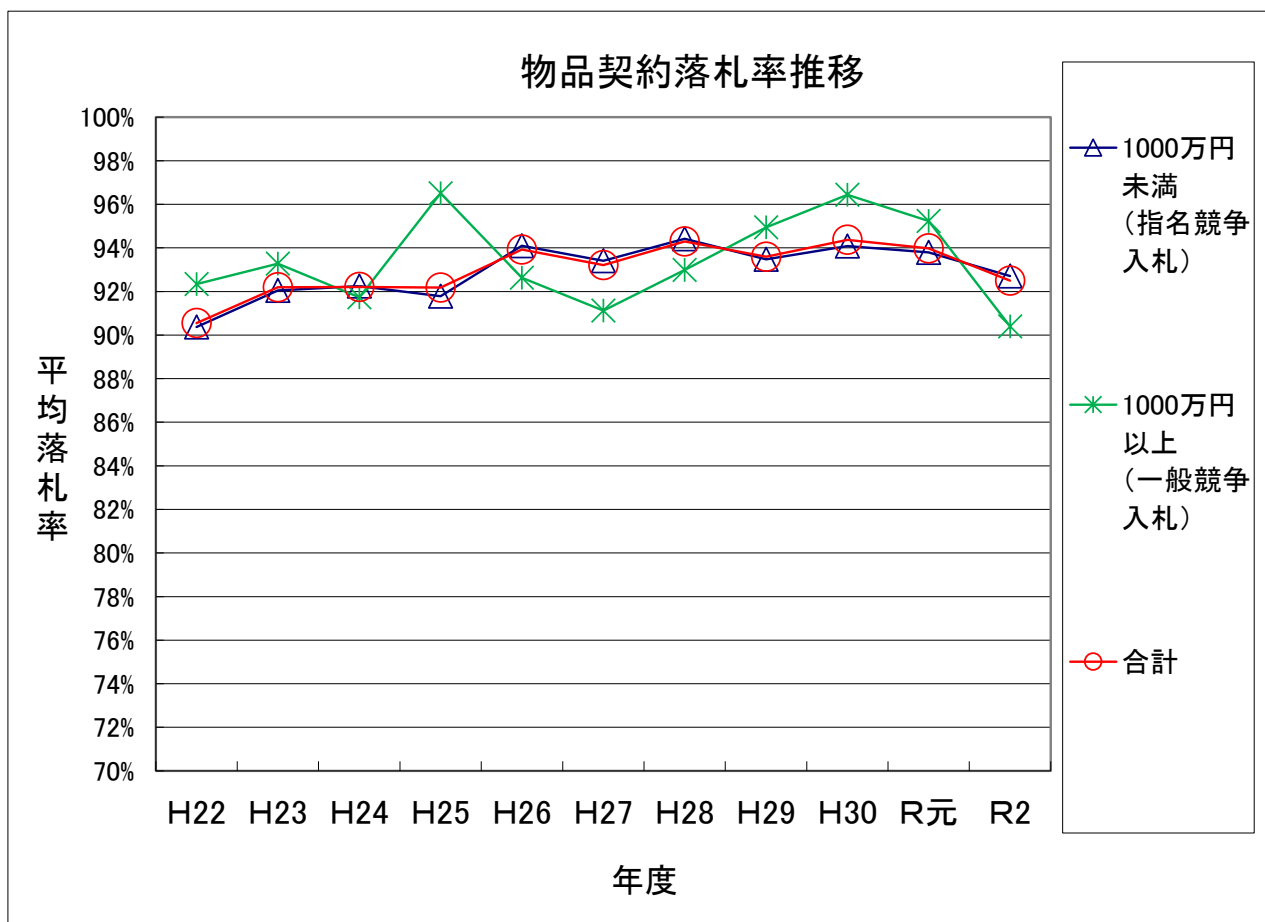
2. 委託

年度	2000万円未満 (指名競争入札)		2000万円以上 (一般競争入札)		合計	
	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数
H22	87.68%	359件	86.26%	31件	87.57%	390件
H23	86.67%	381件	89.05%	40件	86.89%	421件
H24	88.32%	386件	89.89%	40件	88.47%	426件
H25	89.91%	386件	85.17%	39件	89.48%	425件
H26	90.32%	432件	85.99%	32件	90.02%	464件
H27	90.74%	461件	90.05%	40件	90.69%	501件
H28	91.30%	444件	87.74%	37件	91.03%	481件
H29	91.20%	425件	91.51%	45件	91.23%	470件
H30	91.46%	433件	91.23%	36件	91.45%	469件
R元	91.47%	458件	89.63%	38件	91.33%	496件
R2	90.25%	484件	90.74%	47件	90.30%	531件



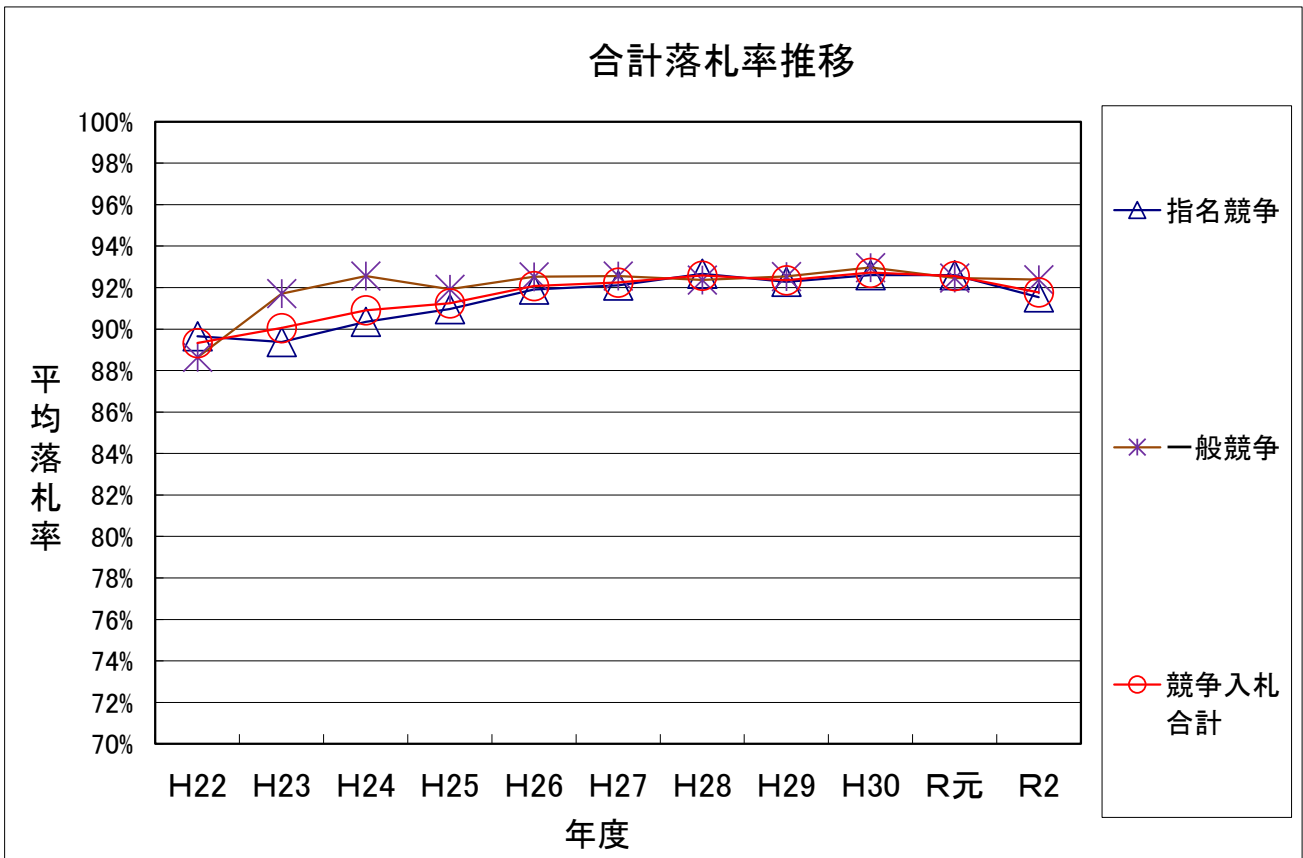
3. 物品

年度	1000万円未満 (指名競争入札)		1000万円以上 (一般競争入札)		合計	
	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数
H22	90.37%	138件	92.34%	14件	90.55%	152件
H23	92.05%	158件	93.28%	22件	92.20%	180件
H24	92.25%	164件	91.73%	17件	92.21%	181件
H25	91.79%	164件	96.51%	15件	92.18%	179件
H26	94.10%	164件	92.63%	21件	93.93%	185件
H27	93.41%	149件	91.12%	15件	93.21%	164件
H28	94.42%	168件	92.99%	16件	94.33%	184件
H29	93.47%	165件	94.95%	15件	93.60%	180件
H30	94.09%	178件	96.44%	24件	94.37%	202件
R元	93.80%	185件	95.23%	26件	93.98%	211件
R2	92.71%	238件	90.40%	24件	92.50%	262件



4 入札合計

年度	指名競争入札		一般競争入札		競争入札合計	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数
H22	89.66%	626件	88.64%	294件	89.33%	920件
H23	89.38%	660件	91.71%	264件	90.05%	924件
H24	90.35%	665件	92.56%	227件	90.91%	892件
H25	90.97%	651件	91.92%	256件	91.24%	907件
H26	91.91%	702件	92.52%	263件	92.08%	965件
H27	92.11%	710件	92.56%	284件	92.24%	994件
H28	92.67%	721件	92.37%	317件	92.58%	1,038件
H29	92.28%	688件	92.54%	289件	92.36%	977件
H30	92.60%	698件	92.97%	312件	92.72%	1,010件
R元	92.60%	733件	92.47%	341件	92.56%	1,074件
R2	91.53%	811件	92.38%	328件	91.77%	1,139件



資料 4

年度別入札形態別平均参加事業者数一覧

工事案件

	指名競争入札 <～500万円・単契>	一般競争入札 <500万円以上>
27年度	6.0社	6.3社
28年度	6.5社	5.8社
29年度	6.4社	6.6社
30年度	5.9社	6.1社
元年度	6.2社	6.8社
2年度	6.8社	7.1社

委託・賃貸借案件

	指名競争入札 <2,000万円未満>	一般競争入札 <2,000万円以上>
27年度	7.2社	9.5社
28年度	7.0社	8.4社
29年度	7.8社	8.2社
30年度	7.6社	7.9社
元年度	7.4社	7.0社
2年度	7.6社	6.7社

物品購入案件

	指名競争入札 <1,000万円未満>	一般競争入札 <1,000万円以上>
27年度	5.0社	5.7社
28年度	5.9社	4.1社
29年度	6.3社	4.7社
30年度	6.7社	4.8社
元年度	6.7社	5.0社
2年度	7.0社	5.3社

工事業種別競争入札登録業者数

令和3年8月31日現在

業種 番号	業種名	業者数			業種 番号	業種名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
01	道路舗装工事	37	937	974	33	電話・通信	6	395	401
02	橋りょう工事	17	488	505	34	拡声装置	2	185	187
03	河川工事	20	546	566	35	畳	1	69	70
04	水道施設工事	25	790	815	36	内装仕上	10	317	327
05	下水道施設工事	26	815	841	37	一般塗装	10	278	288
06	一般土木工事	57	1,387	1,444	38	橋りょう塗装	6	174	180
07	建築工事	46	984	1,030	39	防水	11	371	382
08	電気工事	36	1,008	1,044	40	鉄骨架構	0	48	48
09	給排水衛生工事	39	706	745	41	鋼けた	0	46	46
10	空調工事	37	702	739	42	PCけた	0	22	22
11	建築設計	22	672	694	43	水門門扉	1	21	22
12	土木設計	13	574	587	44	ポンプ据付け	2	115	117
13	設備設計	6	333	339	45	水処理装置	2	141	143
14	測量	22	495	517	46	焼却設備	0	49	49
15	地質調査	8	262	270	47	ボイラー	0	24	24
16	さく井	0	34	34	48	エレベーター	0	34	34
17	船舶	0	2	2	49	電車線架線	1	21	22
19	しゅんせつ 埋立て	0	20	20	50	地中線	2	94	96
20	しゅんせつ	0	63	63	51	鉄道信号装置	1	24	25
21	潜かん	0	87	87	52	計装装置	1	161	162
22	軌道	1	61	62	53	沈砂池・沈殿池 機械設備工事	0	83	83
23	シールド工事	3	170	173	55	送風機機械 設備工事	0	62	62
24	推進工事	8	353	361	56	ばっ気槽散気 設備工事	1	57	58
25	地下鉄工事	0	101	101	57	汚泥脱水 設備工事	0	62	62
27	造園	23	466	489	58	消化槽機械 設備工事	0	23	23
28	運動場施設	21	492	513	59	ガス貯留 設備工事	0	12	12
29	コンクリート プレハブ	0	61	61	60	公設ます工事	12	231	243
30	鉄骨プレハブ	0	26	26	61	水道管更正工事	0	32	32
31	ひき家・解体	6	328	334	62	石綿処理	2	177	179
32	消火設備	13	314	327	63	機械器具設置	2	241	243

業種番号	業種名	業者数			業種番号	業種名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
64	屋根	1	101	102	9906	床版補強	1	136	137
66	金網さく	10	296	306	9907	電源設備	8	290	298
67	板金	0	31	31	9908	発電設備	9	267	276
68	サッシュ	4	115	119	9909	電気防食	1	51	52
69	シャッター	1	84	85	9910	給湯器・浴槽 設備工事	14	151	165
70	起重機	0	17	17	9911	床仕上	0	83	83
72	冷凍・冷蔵庫 工事	3	68	71	9912	放射線防御	0	24	24
73	グラウト	2	193	195	9914	飛散防止工事	0	66	66
74	道路標識設置	7	280	287	9915	ろ過層処理	1	41	42
75	道路標示塗装	5	143	148	9917	厨房	4	91	95
76	ガードレール	9	302	311	9920	石工事	1	53	54
77	モルタル吹付け	1	107	108	9923	自動ドア装置	0	35	35
78	植生	5	212	217	9924	強化樹脂板取付	1	56	57
79	運動器具設置	6	199	205	9925	医療ガス配管	1	31	32
80	テレビ共聴工事	2	155	157	9926	高圧ガス配管	2	32	34
81	防音壁・しゃ音壁	2	176	178	9930	集じん装置	1	30	31
82	舞台装置	4	102	106	9933	タイル工事	0	36	36
84	と場施設	0	20	20					
86	ガソリンスタンド	0	45	45					
87	PCタンク	0	74	74					
91	すべり止め舗装	8	232	240					
92	樹脂塗装	4	146	150					
93	陸上信号機	1	63	64					
94	伸縮継手	2	114	116					
95	鉄鋼加工	0	69	69					
96	ウェルポイント	0	50	50					
97	パイプライニング	3	45	48					
98	脱硫・脱臭	0	59	59					
9901	基準タンク	0	12	12					
9902	安全溝設置	0	32	32					
9904	空気搬送	0	7	7					

	区内業者	区外業者	計
108業種	683	21,868	22,551

実登録業者数	区内業者	区外業者	合計
		220	5,341

物品営業種目別競争入札登録業者数

令和3年8月31日現在

種目番号	営業種目名	業者数			種目番号	営業種目名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
001	文房具事務用品・ 図書	24	522	546	101	印刷	22	848	870
002	事務機器・情報処理 用機器	21	928	949	102	複写業務	5	147	152
003	学校教材・運動用品・ 楽器	23	556	579	103	建物清掃	65	1,159	1,224
004	什器・家具	26	514	540	104	電気・暖冷房等 設備保守	90	1,529	1,619
005	荒物雑貨	20	503	523	105	警備・受付等	40	881	921
006	工業用ゴム製品	5	119	124	106	通信施設保守	7	362	369
007	繊維・ゴム・皮革 製品	12	352	364	107	環境関係測定 機器保守	1	85	86
008	室内装飾品等	17	465	482	108	ボイラー清掃	5	183	188
009	家電・カメラ・厨房 機器等	35	756	791	109	浄化槽・貯水槽 清掃	41	798	839
010	自動車・自転車	5	170	175	110	道路・公園管理	78	1,155	1,233
011	燃料・ガス・油脂	1	69	70	111	害虫駆除	42	812	854
012	電車両・軌道用品	1	31	32	112	廃棄物処理	43	707	750
013	船舶・航空機	1	32	33	113	管渠清掃	22	231	253
014	理化学機械器具	4	248	252	114	運搬請負	17	407	424
015	工作用機械器具	7	125	132	115	広告代理	5	368	373
016	産業用機械 器具類	24	642	666	116	ビデオ・スライド 製作	2	398	400
017	通信用機械 器具類	13	544	557	117	航空写真・図面 製作	12	280	292
018	農業・建設用機械 器具	3	52	55	118	医事業務	0	111	111
019	医療用機械器具	4	267	271	119	病院給食・学校 給食	7	153	160
020	医薬品・衛生材料 ・介護用品	6	326	332	120	催事関係業務	12	711	723
021	コンクリート・セメント	7	113	120	121	情報処理業務	16	1,522	1,538
022	鉄鋼・非鉄・鋳鉄 製品	9	152	161	122	検査業務	5	411	416
023	電線・絶縁材料	6	141	147	123	都市計画・交通 関係調査業務	18	845	863
024	標識・看板等	20	514	534	124	土木・水系関係 調査業務	17	597	614
025	工業薬品・防疫剤	4	223	227	125	市場・補償鑑定 関係業務	21	826	847
026	警察・消防・防災 用品	25	685	710	126	環境アセスメント 関係調査業務	16	601	617
027	造園資材	23	319	342	127	下水道管路内TV カメラ調査業務	18	203	221
028	百貨店・総合商社	0	15	15	128	クリーニング	6	66	72
090	その他の物品	17	599	616	129	汚泥脱水機ろ布	0	13	13
099	不用品買受	4	261	265	130	浄水場・処理場 機械運転管理	3	150	153

種目 番号	営業種目名	業者数		
		区内	区外	計
131	貸貸業務	21	772	793
190	その他の業務 委託等	57	2,617	2,674
201	ライフライン	0	34	34

	区内	区外	計
物品業者	367	10,243	10,610
委託業者	714	19,982	20,696
合計	1,081	30,225	31,306

実登録業者数	区内業者	区外業者	合計
		297	8,444

過去3年間（平成30・令和元年・令和2度）指名停止業者一覧

決定年度	企業名	指名停止期間	指名停止理由
30年度	鹿島道路株式会社 東京支店 東亜道路工業株式会社 東京支店 世紀東急工業株式会社 東京支店 福田道路株式会社 東京支店	平成30年5月25日から 平成30年9月24日まで (4月)	公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため
	大成建設株式会社東京支店 鹿島建設株式会社東京建築支店	平成30年6月26日から 平成30年12月25日まで (6月)	独占禁止法違反容疑により、従業者が逮捕されたため
	株式会社大林組東京本店 清水建設株式会社	平成30年6月26日から 平成30年10月25日まで (4月)	独占禁止法違反容疑により、公正取引委員会により刑事告発を受け、東京地方検察庁より起訴されたため
	株式会社 フジタ東京支店	平成30年6月29日から 平成30年8月28日まで (2月)	独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令を受けたため
	株式会社そごう・西武 株式会社高島屋	平成30年8月8日から 平成30年12月7日まで (4月)	公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため
	システムズ・デザイン株式会社	平成31年1月11日から 平成31年2月10日まで (1月)	違法行為等を行うことにより、社会的信用を著しく失墜したため
	箱根植木株式会社 日本体育施設株式会社東京支店	平成31年1月25日から 平成31年3月24日まで (2月)	杉並区発注の契約において、その履行に際して著しく適正を欠く行為があったため
令和元年度	ニチレキ株式会社 東京営業所 日進化成株式会社 東京営業所	令和元年7月30日から 令和元年11月29日まで (4月)	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に違反し契約の相手方として不相当であるため
	東亜道路工業株式会社 東京支店	令和元年7月30日から 令和元年9月29日まで (2月)	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に違反し契約の相手方として不相当であるため
	石垣メンテナンス株式会社	令和元年7月30日から 令和元年11月29日まで (4月)	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に違反し契約の相手方として不相当であるため
	鹿島道路株式会社 東京支店 世紀東急工業株式会社 東京支店 東亜道路工業株式会社 東京支店 株式会社ガイアート 関東支店	令和元年8月20日から 令和元年12月19日まで (4月)	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に違反し契約の相手方として不相当であるため
令和2年度	株式会社府中植木	令和2年9月8日から 令和3年9月7日まで (12月)	代表取締役が贈賄罪で起訴されたため
	池田土木株式会社 株式会社玉川造園	令和2年9月8日から 令和3年3月7日まで (6月)	公契約関係競売入札妨害容疑で代表役員が逮捕されたため
	株式会社スズケン中央支店 東邦薬品株式会社東京営業部	令和3年1月14日から 令和3年7月13日まで (6月)	独占禁止法違反(不当な取引制限)の容疑により起訴されたため
	日本光電工業株式会社首都圏GP支店	令和3年1月18日から 令和3年4月17日まで (3月)	社員が贈賄の疑いにより逮捕されたため

令和2年度 不調案件処理経過

【工事】

番号	入札・契約 年 月 日	契約方式	契 約 件 名	業種	業者数	税込予定価格(円)	最低制限価格 契約金額	処理経過
1	入札日 R2.3.3 契約日 R2.4.1	一般競争 ↓ 一般競争	街路灯新設・改修工事(単価契約)1	電気工事	14	10,607,349	最低制限価格 設定あり 契約金額 8,255,500円	最低制限未滿及び辞退。 再度一般競争入札により契約締結。
2	入札日 R2.3.4 契約日 R2.4.1	一般競争 ↓ 一般競争	交通安全施設補修工事(単価契約) 1	道路標識 設置	4	14,293,805	最低制限価格 設定あり 契約金額 14,091,000円	予定価格超過及び辞退。 再度一般競争入札により契約締結。
3	入札日 R2.6.19 契約日 R2.7.31	一般競争 ↓ 一般競争	農福連携農園管理棟建設その他工 事	建築工事	3	99,997,700	低入札価格調査 設定あり 契約金額 99,550,000円	全者辞退。 仕様変更し、再度一般競争入札に より契約締結。
4	入札日 R2.6.19 契約日 R2.7.29	一般競争 ↓ 一般競争	下高井戸区民集会所及び併設1施 設昇降機設備取替工事	エレベ ーター	5	14,258,200	最低制限価格 設定あり 契約金額 15,180,000円	全者辞退。 仕様変更し、再度一般競争入札に より契約締結。
5	入札日 R2.6.26 契約日 R2.9.3	一般競争 ↓ 一般競争	荻窪地下道修繕工事	一般土木 工事	2	69,559,600	低入札価格調査 設定あり 契約金額 69,300,000円	全者辞退。 仕様変更し、再度一般競争入札に より契約締結。
6	入札日 R2.9.3 契約日 R2.10.14	一般競争 ↓ 一般競争	路面改良工事(R2006)	道路舗装 工事	3	67,744,600	低入札価格調査 設定あり 契約金額 45,320,000円 最低制限価格 設定あり 契約金額 16,016,000円	予定価格超過及び辞退。 仕様変更し、再度一般競争入札に より契約締結。
7	入札日 R2.10.2 契約日 R2.10.29	一般競争 ↓ 一般競争	杉並第六小学校外12校電話設備取 替工事	電話・通信	2	19,384,200	最低制限価格 設定あり 契約金額 16,016,000円	全者最低制限未滿。 積算を見直し、再度一般競争入札 により契約締結。
8	入札日 R2.10.30 契約日 R3.1.7	一般競争 ↓ 一般競争	旧保育室和泉北解体工事	解体工事	2	6,405,300	最低制限価格 設定あり 契約金額 27,335,000円	全者辞退。 「旧西田保育園及び併設1施設外 1施設解体工事」と一体化し、一般 競争入札により契約締結。
9	入札日 R3.1.7 契約日 R3.2.1	一般競争 ↓ 一般競争	杉並区立富士見丘小学校移転改築 及び併設1施設建設工事に伴う事前 整地工事	建築工事	4	10,549,000	最低制限価格 設定あり 契約金額 10,450,000円	全者辞退。 再度一般競争入札により契約締結。
10	入札日 R2.9.10 契約日 R2.9.29	指名競争 ↓ 指名競争	ひまわり作業所会議室照明設備改 修工事	電気工事	6	1,460,800	最低制限価格 設定あり 契約金額 1,460,800円	辞退及び不参。 再度指名競争により契約締結。
11	入札日 R2.9.23 契約日 R2.11.18	指名競争 ↓ 指名競争	(仮称)荻窪五丁目公園防犯カメラ設 置工事	電話・通信	6	1,723,700	最低制限価格 設定あり 契約金額 2,053,628円	辞退及び不参。 積算を見直し、再度指名競争によ り契約締結。
12	入札日 R2.10.6 契約日 R2.10.22	指名競争 ↓ 指名競争	特別養護老人ホーム上井草園及び 併設1施設厨房空調機取替その他 工事	空調工事	6	2,182,400	最低制限価格 設定あり 契約金額 2,182,400円	辞退及び無効。 再度指名競争により契約締結。
13	入札日 R2.10.23 契約日 R3.1.26	指名競争 ↓ 一般競争	和田区民集会所及び併設1施設災 害用コンセント設置その他工事	電気工事	6	1,730,300	最低制限価格 設定あり 契約金額 8,557,670円	全者辞退。 「四宮区民集会所外2施設照明設 備改修その他工事」と一体化し、 一般競争により契約締結。
14	入札日 R2.10.29 契約日 R2.11.19	指名競争 ↓ 指名競争	松庵保育園1歳児室空調機取替工 事	空調工事	6	2,003,100	最低制限価格 設定あり 契約金額 2,002,000円	辞退及び無効。 再度指名競争により契約締結。
15	入札日 R3.1.25 契約日 R3.2.10	指名競争 ↓ 指名競争	荻窪会議室外1施設内装改修その 他工事	建築工事	8	3,979,800	最低制限価格 設定あり 契約金額 3,938,000円	辞退及び不参。 再度指名競争により契約締結。
16	入札日 R3.1.28 契約日 R3.2.15	指名競争 ↓ 指名競争	堀ノ内保育園外2施設外部鉄部塗装 その他工事	建築工事	8	4,943,400	最低制限価格 設定あり 契約金額 4,928,000円	全者辞退。 再度指名競争入札により契約締結。
17	入札日 R3.2.1 契約日 R3.3.8	指名競争 ↓ 指名競争	上井草保健センター事務室カウン ター取替工事	建築工事	6	1,515,800	最低制限価格 設定あり 契約金額 1,870,000円	辞退及び不参。 仕様変更し、再度指名競争入札に より契約締結。

下線は非公表情報

【委託】

番号	入札・契約 年 月 日	契約方式	契 約 件 名	業 種	業者数	税込予定価格(円)	最低制限価格 契約金額	処理経過
1	入札日 R2.2.7	指名競争	令和2年度杉並区介護保険料通知 等コールセンター運営業務委託	その他の業 務委託等	6	非公表	最低制限価格 設定なし	全社辞退のため不調打ち切り。
2	入札日 R2.2.25 契約日 R2.4.1	一般競争 ↓ 指名競争	道路等日常保全業務委託(西部)	道路・公園 管理	4	非公表	最低制限価格 設定あり 契約金額 29,810,000円	予定価格超過、辞退、不参及び無効。 指名競争入札により契約締結。
3	入札日 R2.3.13 契約日 R2.4.1	指名競争 ↓ 随意契約	永福和泉地域区民センター外7施設 電気工作物保守点検業務委託	電気・暖冷 房等設備保 守	5	非公表	最低制限価格 設定なし 契約金額 3,633,080円	辞退及び不参。 再度指名競争入札にて不調のため、随意契約により契約締結。
4	入札日 R2.3.13 契約日 R2.4.1	指名競争 ↓ 随意契約	杉並区立すぎのき生活園外3施設電 気設備保安保守点検業務委託	電気・暖冷 房等設備保 守	4	非公表	最低制限価格 設定なし 契約金額 1,450,240円	全社辞退。 再度指名競争入札にて不調のため、随意契約により契約締結。
5	入札日 R2.3.3 契約日 R2.4.1	指名競争 ↓ 随意契約	旧杉並第四小学校電気設備保安保 守点検業務委託	電気・暖冷 房等設備保 守	4	非公表	最低制限価格 設定なし 契約金額 726,000円	全社辞退。 再度指名競争入札にて不調のため、随意契約により契約締結。
6	入札日 R2.3.3 契約日 R2.4.1	指名競争 ↓ 随意契約	電気設備保安保守点検業務委託(児 童青少年センター)	電気・暖冷 房等設備保 守	5	非公表	最低制限価格 設定なし 契約金額 2,076,800円	全者、辞退及び不参。 再度指名競争入札を行い全者辞 退及び不参のため随意契約。
7	入札日 R2.8.31 契約日 R2.10.9	指名競争 ↓ 指名競争	都市計画道路補助線街路第132号 線用地測量委託(単価契約)	測量	6	非公表	最低制限価格 設定なし 契約金額 1,100,000円	全者、予定価格超過及び辞退。 仕様変更し、指名競争入札により 契約締結。
8	入札日 R2.3.9	指名競争	本庁舎建築設備等不具合修理	サッシュ	4	非公表	最低制限価格 設定なし 契約金額 1,100,000円	全者予定価格超過及び辞退。 打ち切り翌年度発注

【物品】

番号	入札・契約 年 月 日	契約方式	契 約 件 名	業 種	業者数	税込予定価格	最低制限価格 契約金額	処理経過
1	入札日 H2.12.2 契約日 H2.12.11	一般競争 ↓ 指名競争	リアルタイムPCRシステムの購入	理化学機械 器具	2	非公表	最低制限価格 設定なし 契約金額 14,630,000円	辞退及び不参により不調打ち切り 指名競争入札により契約締結

区内事業者の受注機会の確保に向けた入札・契約制度の再構築について

区は、世界的な金融危機に端を発した景気の後退等を受けて、平成 20 年度に緊急経済対策の一環として、競争入札における区内事業者限定の発注枠の拡大や入札参加資格の地域要件に係る区内事業者優先枠の拡大等の措置（以下「臨時的措置」という。）を行い、その後も地域経済の活性化や区内事業者育成の観点から、臨時的措置を継続してきたところである。一方で、他区においては、区内事業者に限定した入札が一般的に行われており、近年は、更にその枠を拡大する動きも見られるところである。

こうした他区の状況や臨時的措置の検証を踏まえるとともに、杉並区公契約条例の基本方針に基づき、令和 2 年度をもって臨時的措置を終了し、以下のとおり入札・契約制度を再構築することとする。

1 入札・契約制度の再構築の内容（詳細は別紙 1 のとおり）

(1) 区内事業者の受注機会の確保

① 区内事業者限定の発注枠の拡大

物価・賃金等の上昇に伴い、予定価格が上昇する傾向にあることから、工事及び委託・賃貸借については、入札参加資格を区内事業者に限定する発注枠を拡大する。また、物品購入については、引き続き適切な分離・分割発注を行うことにより、区内事業者の受注機会の確保を図ることができることから、臨時的措置と同額の発注枠とする。

② 工事の入札参加資格の地域要件の変更（区内事業者優先枠の拡大）

工事の入札参加資格の地域要件については、区内事業者の受注機会確保のため、区内事業者優先枠を拡大する。

(2) 工事におけるダンピング対策と不調案件防止対策

① 工事において、最低制限価格を設定する発注案件の予定価格及び予定価格を事前公表する発注案件の予定価格について、低価格入札対策の有効性と価格漏えいなどの不正行為の防止効果が確認できたため、臨時的措置と同額とする。

② 低入札調査基準価格を設定する発注案件の予定価格について、今後も事業者の技術力等に基づく入札価格を調査・審査し、不調案件の防止を図っていく必要があるため、臨時的措置と同額とする。

(3) 工事における適正な品質及び履行の確保

① 施工能力等審査型総合評価方式において、区内事業者の育成を図るとともに、地域貢献活動を評価するため、工事成績評定点とのバランスを考慮しつつ、地域貢献等評価点の対象を拡大し配点を高める。また、対象とする発注案件の予定価格については、物価・賃金等の上昇を踏まえ、臨時的措置と同額とする。

② 建設共同企業体（以下「JV」という。）の構成について、これまでの JV 案件の実績及び今後想定される発注案件を踏まえ、構成員数に応じた区内事業者本店の入札参加資格を本則に規定する。

区内事業者の受注機会の確保に向けた入札・契約制度の再構築

1 入札・契約制度の再構築の内容

(1) 区内事業者の受注機会の確保

①区内事業者限定の発注枠の拡大※

	再構築前	臨時的措置	再構築（令和2年度から）
工事請負	予定価格 500 万円未満	予定価格 1.5 億円未満	予定価格 2 億円未満
委託・賃借	予定価格 500 万円未満	予定価格 3 千万円未満	予定価格 4 千万円未満
物品購入	予定価格 500 万円未満	予定価格 3 千万円未満	予定価格 3 千万円未満

※ 区内事業者限定の発注枠は、特殊な業務や区内事業者数が著しく少ない場合には、健全な競争性の確保のための措置を講じるものとする。

②工事の入札参加資格の地域要件の変更（区内事業者優先枠の拡大）

発注枠 （予定価格）	再構築前	臨時的措置	再構築（令和2年度から）
500 万円以上 3 千万円未満	区内事業者優先	区内事業者限定	《2 億円未満》 区内事業者限定
3 千万円以上 1.5 億円未満	区外事業者の参加は、区内事業者入札参加者数の概ね 3 割、最低 3 社以上		
1.5 億円以上 3 億円未満	区外事業者の参加は、区内事業者入札参加者数の概ね 5 割、最低 3 社以上	区外事業者の参加は、区内事業者入札参加者数の概ね 1 割、最低 2 社以上	《2 億円以上 5 億円未満》 区外事業者の参加は、区内事業者入札参加者数の概ね 1 割、最低 2 社以上
3 億円以上 5 億円未満	区外事業者無制限		
5 億円以上		区外事業者無制限	区外事業者無制限

(2) 工事におけるダンピング対策と不調案件防止対策

	再構築前	臨時的措置	再構築（令和2年度から）
最低制限価格を設定する発注案件	予定価格 130 万円を超え 3 千万円未満	予定価格 130 万円を超え 5 千万円未満	予定価格 130 万円を超え 5 千万円未満
予定価格を事前公表する発注案件	予定価格 130 万円を超え 3 千万円未満	予定価格 130 万円を超え 5 千万円未満	予定価格 130 万円を超え 5 千万円未満
低入札調査基準価格を設定する発注案件	予定価格 3 千万円以上	予定価格 5 千万円以上	予定価格 5 千万円以上

(3) 工事における適正な品質及び履行の確保

	再構築前	臨時的措置	再構築（令和2年度から）
施工能力等審査型総合評価方式※の対象とする発注案件	予定価格 3 千万円以上の発注案件から選定	予定価格 5 千万円以上の発注案件から選定	予定価格 5 千万円以上の発注案件から選定
建設共同企業体の構成要件		区内に本店を置く者 1 人以上（時限措置）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2～3JV は区内に本店を置く者 1 人以上 ・ 4JV は区内に本店を置く者 2 人以上

※ 施工能力等審査型総合評価方式は、工事成績評定点とのバランスを考慮しつつ、地域貢献等評価点の対象を拡大し配点を高める。

区内事業者の受注比率の推移

区 分		平成 18～ 20 年度 平 均	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
工 事	件数	94.31%	97.25%	97.62%	98.14%	98.24%	96.37%	95.57%	97.26%
	金額	90.34%	96.49%	99.38%	98.75%	99.38%	97.22%	98.15%	97.35%
委 託	件数	62.41%	66.83%	65.45%	66.59%	66.43%	69.98%	64.58%	67.40%
	金額	46.44%	63.70%	62.57%	64.41%	67.35%	69.56%	67.03%	70.26%
物 品	件数	67.59%	83.15%	82.12%	81.56%	82.87%	79.89%	80.21%	79.27%
	金額	38.53%	63.65%	69.71%	70.59%	54.56%	57.57%	56.89%	48.87%
計	件数	74.73%	82.14%	81.51%	80.56%	79.91%	80.77%	77.74%	79.29%
	金額	76.80%	83.42%	90.70%	87.13%	86.38%	86.66%	85.79%	85.31%

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
工 事	件数	94.64%	94.19%	94.41%	90.93%	93.68%
	金額	97.50%	96.70%	90.86%	90.53%	95.43%
委 託	件数	67.92%	64.39%	65.31%	63.97%	67.49%
	金額	67.14%	60.44%	66.67%	58.66%	55.86%
物 品	件数	80.43%	82.87%	82.59%	84.36%	80.68%
	金額	68.76%	51.21%	57.14%	55.44%	38.09%
計	件数	79.75%	77.71%	78.57%	77.17%	78.56%
	金額	91.61%	84.39%	79.25%	81.37%	71.87%

令和3年度 公契約条例第2条第3号アに規定する
 予定価格5千万円以上の工事又は製造の請負契約について

令和3年11月1日現在

業種	対象件数	閲覧している 労働関係の 報告書の件数	備考
建築工事	9件	7件	閲覧していない報告書 は、報告内容の確認中 である。
電気工事	3件	2件	
空調工事	3件	2件	
給排水衛生工事	3件	1件	
その他工事	11件	6件	
合計	29件	18件	

注：その他工事は、道路舗装、舞台機構、解体工事等である。

令和3年度 公契約条例第2条第3号イに規定する予定価格1千万円以上の
工事及び製造以外の請負契約並びに業務委託契約について

令和3年11月1日現在

No.	公契約条例施行規則 第3条に規定する業務	件数	仕様変更等を行 わなかった件数	契約金額の合計		増減	
				令和3年度 千円	令和2年度 千円	金額 千円	率 %
1	建物清掃業務	16	10	160,916	144,469	16,447	11.3
2	建物総合管理業務	7	3	61,295	65,411	△4,116	△6.3
3	学校用務業務	20	18	658,567	634,978	23,589	3.7
4	庁舎その他施設の警備 業務及び巡回警備業務	11	4	145,193	130,070	15,123	11.6
5	庁舎その他施設の受付 業務	27	22	749,311	701,975	47,336	6.7
6	公園清掃業務	10	10	224,183	212,590	11,593	5.4
7	給食調理業務	74	69	1,981,381	1,888,850	92,531	4.8
	合計	165	136	3,980,846	3,778,343	202,503	5.3

注1：令和3年度当初予算の委託料総額に占める増額の割合は、約0.6%である。

注2：労働関係の報告書は、165件全て閲覧している。



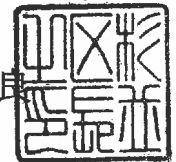
杉並区告示 8 8 4 号

令和 3 年度労働報酬下限額について

杉並区公契約条例（令和 2 年杉並区条例第 16 号）第 7 条第 3 項の規定により、令和 3 年度における労働報酬下限額を定めたので、以下のとおり告示する。

令和 3 年 3 月 12 日

杉並区長 田 中



記

1. 杉並区公契約条例第 2 条第 3 号アに規定する工事又は製造の請負契約に係る労働報酬下限額
 - (1) 熟練労働者・一人親方
別表のとおり
 - (2) 上記以外（特定労働者等の合意の下、見習い・手元等の労働者と使用者が判断する者、年金等の受給のために賃金を調整している労働者）
1 時間当たり 1, 2 5 0 円
2. 杉並区公契約条例第 2 条第 3 号イに規定する工事及び製造以外の請負契約並びに業務委託契約に係る労働報酬下限額
1 時間当たり 1, 0 8 3 円
3. 杉並区公契約条例第 2 条第 3 号ウに規定する指定管理者協定に係る労働報酬下限額
1 時間当たり 1, 0 8 3 円

別表

職種		1時間あたり	職種		1時間あたり
1	特殊作業員	2,779円	27	普通船員	2,712円
2	普通作業員	2,430円	28	潜水員	4,658円
3	軽作業員	1,755円	29	潜水連絡員	3,285円
4	造園工	2,430円	30	潜水送気員	3,207円
5	法面工	3,049円	31	山林砂防工	3,027円
6	とび工	3,139円	32	軌道工	5,254円
7	石工	3,072円	33	型わく工	2,959円
8	ブロック工	2,847円	34	大工	2,880円
9	電工	2,892円	35	左官	3,117円
10	鉄筋工	3,105円	36	配管工	2,644円
11	鉄骨工	2,892円	37	はつり工	2,824円
12	塗装工	3,285円	38	防水工	3,364円
13	溶接工	3,522円	39	板金工	3,218円
14	運転手(特殊)	2,768円	40	タイル工	2,628円
15	運転手(一般)	2,284円	41	サッシ工	2,892円
16	潜かん工	3,420円	42	屋根ふき工	1,909円
17	潜かん世話役	4,028円	43	内装工	3,150円
18	さく岩工	3,477円	44	ガラス工	2,892円
19	トンネル特殊工	3,308円	45	建具工	2,795円
20	トンネル作業員	2,790円	46	ダクト工	2,577円
21	トンネル世話役	3,780円	47	保温工	2,554円
22	橋りょう特殊工	3,420円	48	建築ブロック工	2,712円
23	橋りょう塗装工	3,510円	49	設備機械工	2,588円
24	橋りょう世話役	4,005円	50	交通誘導員A	1,755円
25	土木一般世話役	2,869円	51	交通誘導員B	1,564円
26	高級船員	3,432円			

令和 3 年度杉並区障害者就労施設等からの物品等調達方針

1 目的

本方針は、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成 24 年法律第 50 号。以下「法」という。）第 9 条の規定に基づき、障害者就労施設で就労する障害者等の自立の促進に資するため、法に規定する障害者就労施設等（以下「障害者就労施設等」という。）が供給する物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達の推進を図ることを目的とする。

2 適用範囲

本方針は、杉並区契約事務規則（昭和 39 年杉並区規則第 19 号）第 2 条第 1 項に規定する課（以下「各課」という。）に適用する。

3 調達の対象となる施設等

本方針の調達の対象となる施設等は、次に掲げる障害者就労施設等とする。

- (1) 障害者支援施設
- (2) 地域活動支援センター
- (3) 障害福祉サービス事業を行う施設（生活介護、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）
- (4) 障害者の地域における作業活動の場として障害者基本法第 18 条第 3 項の規定により必要な費用の助成を受けている施設（小規模作業所）
- (5) 法施行令（平成 25 年政令第 22 号）第 1 条第 1 号に規定する事業所（特例子会社）
- (6) 法施行令（平成 25 年政令第 22 号）第 1 条第 2 号に規定する事業所（重度障害者多数雇用事業所）
- (7) 在宅就業障害者
- (8) 在宅就業支援団体

4 調達する物品等

区が契約によって調達する物品等のうち、食品、雑貨、清掃、印刷、クリーニング等、障害者就労施設等が受注することが可能なもの。

5 調達の目標

予算の適正な使用、契約における経済性、公平性及び競争性に留意しつつ、物品及び役務ごとに、前年度の調達実績を上回ることを目標とする。

6 調達への推進に向けた取組み方法

(1) 全庁の推進体制

- ①障害者就労施設等からの物品等の調達は、各課が行う。
- ②「障害者優先調達推進庁内連絡会議」を設置し、調達の実施状況の進捗管理等を行う。
- ③各課は、物品等の調達に当たっては、障害者就労施設等に対し発注内容について十分に説明をするとともに、発注方法や発注量、履行期間を考慮するように努める。

(2) 具体的な取組み

- ①イベントを通じた障害者の社会参加・優先調達推進
食品、記念品購入を通じ、担当課との日常的な連携を強化させ、イベントスケジュールの把握に努める。イベントにともなった弁当や各種事業での記念品購入等で拡大を図る。
- ②庁内役務の切り出し推進
主に庁外での作業が可能な役務で、障害者研修職員が請け負うことができない大量の作業を優先調達につながるよう働きかける。
- ③工賃向上に向けた取組み
 - 1) 区内外近隣企業への営業活動を行う。
 - 2) 障害者就労施設等が供給可能な物品等についての情報を収集し適切に各課へ情報提供するとともに、工賃向上につながる取組みの周知活動を行う。

(3) 調達の実施

障害者就労施設等からの物品等の調達に際しては、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第3号の規定による随意契約をより積極的に活用するものとする。

7 推進スケジュール

別紙「令和3年度障害者就労施設からの物品等調達推進スケジュール」のとおり

8 調達実績の公表

各課は、会計年度終了後、本方針に基づく調達実績を障害者生活支援課に報告するものとする。障害者生活支援課は、報告に基づき実績を取りまとめ、その概要を公表するものとする。

9 その他

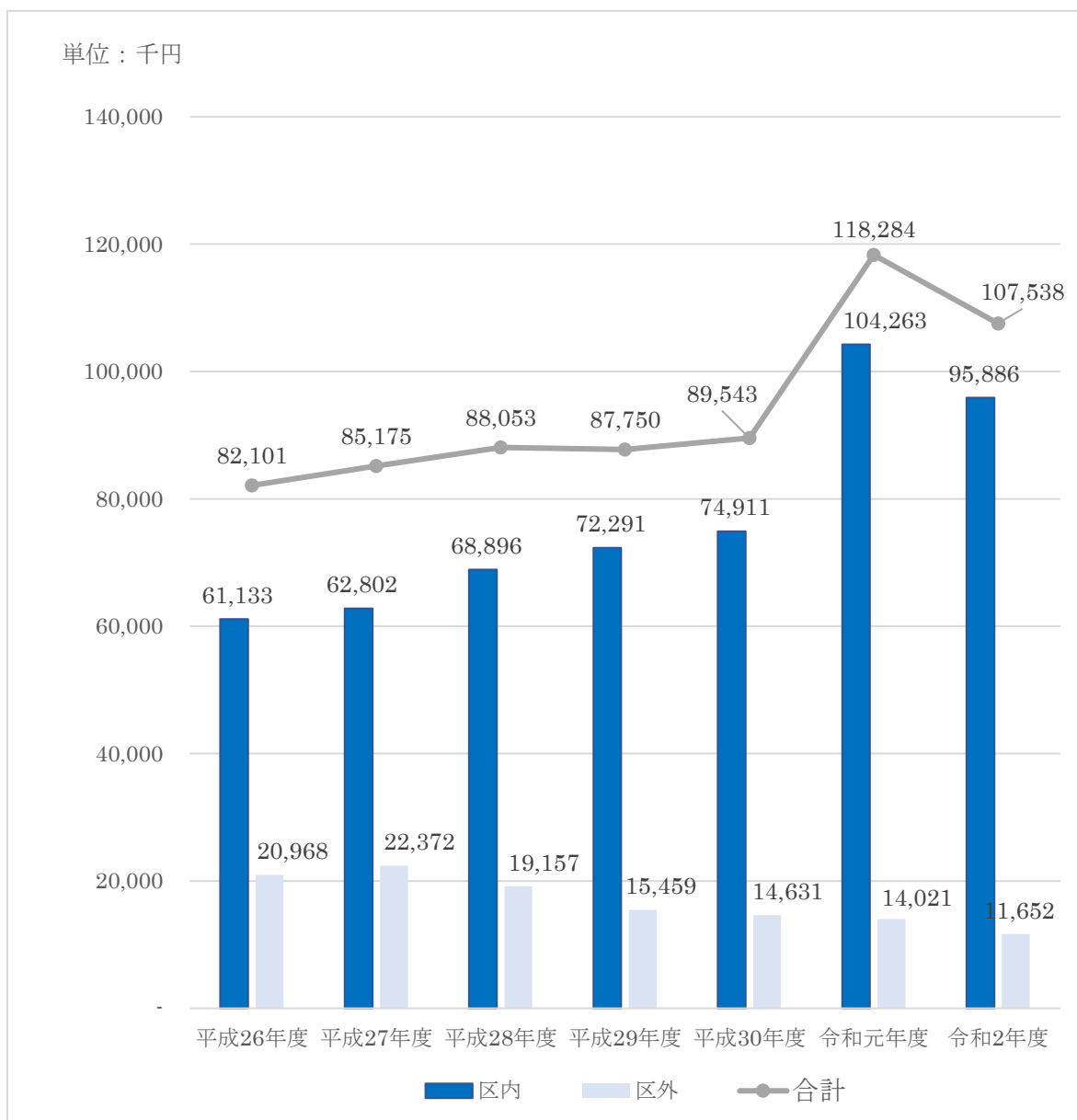
(1) 公契約における障害者の就業を促進するための措置等

区は、法第10条第2項の規定に基づき、施工能力等審査型総合評価方式の活用等、引き続き、公契約について障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるものとする。

(2) 障害者就労施設等の供給する物品等の質の向上及び供給の円滑化

区は、区内の障害者就労施設等が法第11条の規定に基づき供給物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めることに対し、必要な支援を行うものとする。

参考：調達額の推移



【工事審議案件】

資料10

（下線の項目は非公表）

一般競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	総合評価	区外	参考資料	
1	8月19日	5025000146	杉並区立成田保育園移転改築及び併設1施設建設建築工事	建築工事	3	3	0	1	2			492,320,000	541,552,000	492,000,000	541,200,000	99.9%		興建社・矢島建設共同企業体				資料11-1

指名競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者名		区外	参考資料	
3	10月21日	5025000214	特別養護老人ホーム上井草園及び併設1施設厨房空調機取替その他工事	空調工事	10	10	0	1	9			1,984,000	2,182,400	1,984,000	2,182,400	100.0%		梶原電工(株)				資料11-5

見積競争

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者名	減価交渉	区外	参考資料	
3	3月5日	5025000399	堀ノ内保育園1階倉庫漏水改修工事	建築工事	6	6	0	1	2	3		<u>非公表</u>	<u>非公表</u>	705,000	775,500	<u>非公表</u>		建和建設(株)	あり			資料11-6

入札見積経過調書

予定価格(円)
492,320,000(税抜)
541,552,000(税込)
落札率 99.9%

案件番号	2020-00784	件名			
内部発注番号	5025000146	杉並区立成田保育園移転改築及び併設1施設建設建築工事			
入札見積締切日時	2020年8月17日 17時00分				
開札日時	2020年8月19日 9時07分				
予定価格	541,552,000円				
調査基準価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区成田西一丁目28番				
業種	0700 建築工事				
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称	興建社・矢島建設共同企業体			
	所在地	東京都杉並区荻窪五丁目18番14号			
落札金額	492,000,000円				
No	商号又は名称	第1回	第2回	第3回	備考
1	興建社・矢島建設共同企業体	513,000,000円	500,000,000円	492,000,000円	落札率 99.9%
2	白石・日盛建設共同企業体	526,000,000円	510,000,000円		
				辞退	
3	江州・天心建設共同企業体	530,000,000円			
			辞退	**	
備考	<p>工事概要</p> <p>杉並区立成田保育園を移転改築する。また、地域コミュニティ施設を併設し、複合施設として建設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積:1,719.40㎡ 構造:鉄筋コンクリート造 階数:地上2階、地下1階 規模:建築面積 612.32㎡ 延床面積 1,389.29㎡ <p>履行期限 契約締結の翌日から令和4年1月31日まで 本件の低入札調査基準価格 442,870,321円(税抜き)</p> <p>本件は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年杉並区条例第1号)第2条の規定に基づき、杉並区議会において契約議案が可決されるまでは仮契約とする。</p>				

地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき
 一般競争入札の執行について次のように定めたので公告する。
 令和 2 年 7 月 6 日

杉並区長 田中 良

件名	杉並区立成田保育園移転改築及び併設 1 施設建設建築工事
業種	建築工事
履行場所	杉並区成田西一丁目 2 8 番
履行期間	契約締結の翌日から令和 4 年 1 月 31 日まで
概要	<p>杉並区立成田保育園を移転改築する。また、地域コミュニティ施設を併設し、複合施設として建設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：1,719.40 m² ・構造：鉄筋コンクリート造 ・階数：地上 2 階、地下 1 階 ・規模：建築面積 612.32 m² 延床面積 1,389.29 m² <p>主な諸室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下 1 階：ラウンジ、事務室、集会室、多目的室、印刷室、倉庫等 ・1 階：保育室、事務室、多目的室、ホール、調理室、更衣室、倉庫等 ・2 階：保育室、多目的室、休憩室、洗濯室、倉庫等 <p>その他施設 2 階屋上緑化、園庭等</p>
発注方法	建設共同企業体発注
建設共同企業体結成方法	<ol style="list-style-type: none"> 1 2 者による自主結成であること。 2 この入札に関して、同時に 2 以上の建設共同企業体の構成員にならないこと。 3 構成員に杉並区内に本店を有する区内業者を 1 者以上含めること。 4 出資比率は以下のとおりであること。 出資比率 1 位の構成員 上限 70% 出資比率 2 位の構成員 下限 30%
入札参加資格条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。 2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中ではないこと。 3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中ではないこと。 4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に登録された業者で、申請自治体「杉並区」、申請業種「建築工事」に登録のある者であること。 5 引き続き 5 年以上の当該業種の営業を営んでいること。 6 建設業法に従い、この工事に対応する監理技術者又は主任技術者を施工現場に配置できること。 7 杉並区内の業者（杉並区内に本店を有する者又は、杉並区内に代理人を置き、支店・支社・営業所を有する者で区内業者の認定を受けた者）の参加資格 <ol style="list-style-type: none"> ① 出資比率 1 位の構成員になれる者

	<p>ア 東京電子自治体共同格付「建築工事」A級を有すること。</p> <p>イ 告示日以前7年間の官公庁における1件当たりの契約実績が、建築工事で「3億円以上」あること。</p> <p>ウ 特定建設業の許可を有すること。</p> <p>② 出資比率2位の構成員になれる者</p> <p>ア 東京電子自治体共同格付「建築工事」C級以上を有すること。</p> <p>イ 告示日以前7年間の官公庁における1件当たりの契約実績が、建築工事でA級「1億5千万円以上」、B・C級「5千万円以上」あること。</p> <p>ウ 特定建設業の許可を有すること。</p> <p>8 区外業者の参加資格</p> <p>① 出資比率1位の構成員になれる者</p> <p>ア 東京電子自治体共同格付「建築工事」A級21番からA級100番までを有すること。</p> <p>イ 告示日以前7年間の官公庁における1件当たりの契約実績が、建築工事で「5億円以上」あること。</p> <p>ウ 特定建設業の許可を有すること。</p> <p>エ IS09000S 又は 14000S の認証を取得していること。</p> <p>② 出資比率2位の構成員になれる者</p> <p>ア 東京電子自治体共同格付「建築工事」A級21番以下又はB級を有すること。</p> <p>イ 告示日以前7年間の官公庁における1件当たりの契約実績が、建築工事でA級「3億円以上」、B級「1億円以上」あること。</p> <p>ウ 特定建設業の許可を有すること。</p> <p>エ IS09000S 又は 14000S の認証を取得していること。</p>
入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> ・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札。 ・競争入札参加者心得に違反した入札。 ・入札参加資格のあることを確認された者であっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札。
希望申請方法	<p>電子調達サービスにより「建設共同企業体協定書」を提出するとともに、以下の資料を添付し、申し込むこと。</p> <p>① 入札参加資格条件にて指定した契約実績を確認できる書面の写し</p> <p>② 「監理技術者等の資格又は雇用関係の確認について」により指示されている書類の写し</p>
希望申請書提出期間	<p>・令和2年7月6日（月）午前9時から令和2年7月10日（金）午後3時まで（締切時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。）</p>
入札参加資格の決定	<p>入札参加資格審査は、令和2年7月14日（火）に適否を決定するので、電子調達サービスで確認すること。</p>
図面・仕様書等の配布	<p>入札参加資格確認結果通知書受領後、電子調達サービス業務メニュー「発注図書等受領」からダウンロードするとともに、別途CD-R等のメディアを令和2年7月14日（火）午前中指定の着払いで送付するので受領すること。</p> <p>図面等を入手しないものは、入札に参加できないものであること。</p>
質問の受付	<p>図面・仕様書等に対する質問は電子調達サービスにより提出すること。</p> <p>受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から令和2年7月28日（火）午前11時まで</p>
質問の回答	<p>電子調達サービスによる。</p> <p>閲覧時期 令和2年7月30日（木）午後1時から</p>

入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から令和2年8月17日(月)午後5時まで(締切時間を過ぎてからの入札書は受理できない。)
入札方法	電子調達サービスによる。 注：入札金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。
積算内訳書の提出	・入札時には電子調達サービスの「入札書」の「内訳書登録」に入力すること。 なお、添付資料に内訳書を添付する必要はない。 ・落札者は別途積算内訳書を提出すること(積算内訳書の様式は任意とする)。
開札日時	令和2年8月18日(水)午前10時00分
開札場所	電子調達サービス
入札回数	3回(再入札の開札は開札日の午後2時以降に行う予定)
落札通知	・落札者には電子調達サービスにて開札日時以降に通知する。 ・落札通知を受けた者は、通知を受けた翌日から3営業日以内に、経理課契約担当まで来庁すること。
最低制限価格	設定しない
低入札価格調査制度	適用する
失格基準価格	設定する
入札保証金	免除
契約保証金	契約金額の10%
その他	<ol style="list-style-type: none"> 1 本件は、令和2年第3回杉並区議会定例会において議案が原案のとおり可決されるまで仮契約とする。なお、仮契約書は積算内訳書を提出した後に交付する。 2 契約担当者 杉並区長 田中 良 3 前払い金 有り 4 部分払い 有り 5 準拠規定 杉並区契約事務規則 6 本件は「建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)対象工事である。 7 令和2年3月公共工事設計労務単価適用案件である。 8 契約書条項、その他不明な点については、経理課契約担当にお問い合わせください。電話03-5307-0612

入札見積経過調書

予定価格(円)
非公表

案件番号	2020-01060	件名			
内部発注番号	5025000214	特別養護老人ホーム上井草園及び併設1施設厨房 空調機取替その他工事			
入札見積締切日時	2020年10月20日 17時00分				
開札日時	2020年10月21日 10時30分				
予定価格	2,182,400円				
最低制限価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区上井草三丁目33番10号				
業種	1000 空調工事				
入札方式	02 指名競争入札				
落札者	商号又は名称	梶原電工株式会社			
	所在地	東京都杉並区阿佐谷南二丁目36番1号			
落札金額	1,984,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	梶原電工株式会社	1,984,000円			落札率100%
2	栄新テクノ株式会社				
		辞退			
3	ライト工業株式会社				
		辞退			
4	大光電気工業株式会社				
		辞退			
5	若林冷暖設備株式会社				
		辞退			
6	株式会社村田設備				
		辞退			
7	東管設備株式会社				
		辞退			
8	株式会社協伸電設				
		辞退			
9	吉田設備工業株式会社				
		辞退			
10	いずみテクノス株式会社				
		辞退			
備考	履行期限 契約締結の翌日から令和2年11月27日まで 本件の最低制限価格 1,750,866円(税抜き)				

予定価格 非公表

入札見積経過調書

案件番号	2020-01457	件名			
内部発注番号	5025000399	堀ノ内保育園1階倉庫漏水改修工事			
入札見積締切日時	2021年3月4日 17時00分				
開札日時	2021年3月5日 14時07分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区堀ノ内二丁目8番7号				
業種	0700 建築工事				
入札方式	04 随意契約(見積競争)				
落札者	商号又は名称	建和建设株式会社			
	所在地	東京都杉並区成田西二丁目7番2号			
落札金額					
No	商号又は名称	第1回	第2回		備考
1	建和建设株式会社	815,000円	795,000円		
2	有限会社年工務店	955,000円	辞退		
3	株式会社荒川建興	900,000円	辞退		
4	株式会社渡辺一建設	930,000円	不参		
5	株式会社印南建設	990,000円	不参		
6	富士興業有限会社	870,000円	不参		
備考	履行期限 契約締結の翌日から令和3年3月26日まで 契約金額 775,000円(税込み) 最低価格で見積をした建和建设株式会社と減価交渉により、上記による随意契約を締結する。				

【委託審議案件】

資料12

(下線の項目は非公表)

一般競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て

★印区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
1	3月15日	5023001322	杉並区立富士見丘小学校移転用地における埋蔵文化財発掘調査委託	環境アセスメント関係調査業務	10	1	9	1	8	1		非公表	非公表	166,700,000	183,370,000	非公表		トキオ文化財(株)	★	資料13-1

指名競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て

★印区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
2	2月10日	5023000018	学校給食調理業務委託(杉並和泉学園)	病院給食・学校給食	25	0	25	17	8			非公表	非公表	39,402,000	43,342,200	非公表		フジ産業(株)	★	資料13-4

見積競争

単位＝円

小数点第2位を切捨て

★印区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
3	3月9日	5023000581	廃棄物処理業務委託(単価契約)	廃棄物処理	8	1	7	8				非公表	非公表	94,868,475	104,355,322	非公表	104,355,322	栄和清運(株)		資料13-6

【物品審議案件】

(下線の項目は非公表)

一般競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て

★印区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
1	8月21日	5021000112	区立学校児童・生徒用タブレットPCの買入れ	事務機器・情報処理用機器	10	1	9	1	8	1		非公表	非公表	760,000,000	836,000,000	非公表		富士電機ITソリューション(株)	★	資料13-7

見積競争

単位＝円

小数点第2位を切捨て

★印区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
2	5月18日	5021000051	折り畳み式防鳥用ボックスの購入(単価契約)	荒物雑貨	7	4	3	5	2			非公表	非公表	21,546,000	23,700,600	非公表	24,024,000	(株)CREFT	★	資料13-11

予定価格 非公表

入札見積経過調書

案件番号	2020-01453	件名			
内部発注番号	5023001322	杉並区立富士見丘小学校移転用地における埋蔵文化財発掘調査委託			
入札見積締切日時	2021年3月12日 17時00分				
開札日時	2021年3月15日 14時13分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	別紙仕様書のとおり				
営業種目1	126 環境アセスメント関係調査業務	取扱品目	13 史蹟・文化財		
			00		
			00		
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称 トキオ文化財株式会社				
	所在地 東京都多摩市関戸五丁目1番地14				
落札金額					
No	商号又は名称	第1回	第2回	備考	
1	トキオ文化財株式会社	178,000,000円	173,000,000円	減価交渉結果 166,700,000円 多摩市	
2	株式会社ノガミ 関東支店	191,000,000円		千葉県成田市	
			辞退		
3	テイケイトレード株式会社	190,000,000円		新宿区	
			辞退		
4	大成エンジニアリング株式会社	197,000,000円		新宿区	
			辞退		
5	株式会社東京航業研究所 東京営業所	196,000,000円		清瀬市	
			辞退		
6	株式会社イビソク 東京本社	187,100,000円		中央区	
			辞退		
7	株式会社アート 東京支店	188,000,000円		千代田区	
			辞退		
8	特定非営利活動法人井草文化財研究所	180,000,000円			
			辞退		
9	株式会社バスコ 東京支店			目黒区	
		辞退	**		
10	株式会社島田組 東京本店	195,000,000円		大田区	
			不参		
備考	○入札の結果、何れも予定価格を超過したため、第2回迄入札に付したが落札に至らなかったため地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき最低価格提示者と減価交渉の結果、合意したので随意契約を締結します。 ○契約番号 内部発注番号 ○契約金額 備考記載金額に消費税及び地方消費税相当分を加算した額				

発注公告・一般競争入札

杉並区公告契約第 2020-01453 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき、一般競争入札の執行について、次のように定めたので公告する。

令和 3 年 2 月 16 日

杉並区長 田中 良

件名	杉並区立富士見丘小学校移転用地における埋蔵文化財発掘調査委託
業種(営業種目)	「環境アセスメント関係調査業務」 取扱品目「史蹟・文化財」
履行場所(納入場所)	杉並区久我山二丁目 19 番
履行期間(納入期限)	契約締結の翌日から令和 3 年 9 月 30 日まで
概要	<p>調査対象 向ノ原(杉並区 No. 76) 遺跡(杉並区立富士見丘小学校移転用地内)</p> <p>調査内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査の種別 本発掘調査 2 調査の方法 調査対象範囲内を全面調査し、旧石器時代の調査は旧石器調査対象範囲を調査する。 3 調査対象面積 2312 m² (表土掘削面積は 3157 m²) 4 調査深度 (1) 縄文時代以降の各時代の遺構確認面の深度は、現地表面から-0.5mを想定。 (2) 旧石器時代調査区は現地表面から-3.0mを最大深度とする。 5 掘削土量の想定 (1) 表土掘削土量：1578.5 m³ (2) 縄文時代以降調査掘削土量：115.6 m³ (3) 旧石器時代調査掘削土量：432 m³ 6 調査遺構量の想定 旧石器時代石器集中部 1~2 ヶ所、縄文時代住居跡 4~5 軒 土坑・ピット 40~50 基、中世の溝 1 条
参加資格条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。 2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中でないこと。 3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。 4 引き続き 2 年以上、当該業種の営業を営んでいること。 5 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に登録された業者で、申請自治体「杉並区」、営業種目「環境アセスメント関係調査業務」、取扱品目「史蹟・文化財」に登録のある業者であること。 6 東京都が定める「文化財保護法第 92 条の届出に係る民間調査組織の取扱基準」(最終改正：平成 22 年 1 月 22 日付 21 教地管第 2121 号)に基づく令和 2 年度の「民間調査組織一覧」に登録のある業者であること。なお、業務を履行する調査担当者は上記基準に基づく「民間調査組織発掘調査担当者・調査員一覧」に登録される者に限る。 7 公告日以前 3 年間に官公庁または民間における文化財保護法第 92 条に基づく発掘調査を実施した実績があること。

入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> ・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札。 ・競争入札参加者心得に違反した入札。 ・入札参加資格のあることを確認されたものであっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札。
希望申請方法	<p>電子調達サービスにより申し込む。</p> <p><u>参加資格条件「6」の調査担当者について、本件調査担当予定者を一般競争入札参加資格確認申請書の希望理由欄に記載すること。</u></p> <p><u>参加資格条件「7」を証明する書類として、契約書（契約日、契約金額、発注者がわかる部分）を添付すること。</u></p>
希望申請書提出期間	令和3年2月17日（水）から令和3年2月19日（金）午後3時まで。 （締め切り時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。）
入札参加資格の決定	入札参加資格審査は、令和3年2月25日（木）に適否を決定するので、電子調達サービスで確認すること。（入札参加資格確認結果通知書）
図面・仕様書等の入手方法	令和3年2月25日（木）から、参加資格を確認された者は、電子調達サービスからダウンロードできる。
質問の方法	発注された仕様内容に関する質問は、電子調達サービスにより提出すること。 受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から令和3年3月3日（水）午後3時まで
回答の方法	電子調達サービスによる。 閲覧日時 令和3年3月5日（金）午前9時から
入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から 令和3年3月12日（金）午後5時まで （締め切り時間を過ぎてからの入札書は受理できない）
入札方法	電子調達サービスによる。 <u>入札金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。</u>
開札日時	令和3年3月15日（月）午前9時
開札場所	電子調達サービス
入札回数	2回まで（初回の入札で落札されない場合には、別途指示を行うが、再入札の開札は開札日の午後2時以降に行う予定。）
落札通知	落札者には電子調達サービスにて開札日時以降に通知する。 落札通知を受けた者は、通知を受けた後3営業日以内に経理課契約担当まで、契約書類一式の交付を受けるため来庁すること。
最低制限価格	設定しない。
入札保証金	納付免除
契約保証金	必要な場合がある。
積算内訳書の提出	不要
留意事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約締結期限 落札の日から5日以内 2 契約担当者 杉並区長 田中 良 3 前払い金 なし 4 準拠規定 杉並区契約事務規則 5 契約書 標準契約書 6 連絡先 入札・契約に関する質問は、杉並区総務部経理課契約担当 電話 03-5307-0612

予定価格 非公表

入札見積経過調書

案件番号	2020-00048	件名		
内部発注番号	5023000018	学校給食調理業務委託(杉並和泉学園)		
入札見積締切日時	2020年2月7日 17時00分			
開札日時	2020年2月10日 9時25分			
予定価格	非公表			
最低制限価格	非公表			
履行場所	別紙仕様書のとおり			
営業種目1	119 病院給食・学校給食	取扱品目	00	
			00	
			00	
入札方式	02 指名競争入札			
落札者	商号又は名称	フジ産業株式会社		
	所在地	東京都港区虎ノ門三丁目22番1号虎ノ門桜ビル		
落札金額	39,402,000円			
No	商号又は名称	第1回		備考
1	フジ産業株式会社	39,402,000円		
2	葉隠勇進株式会社	41,160,000円		
3	メリックス株式会社	41,239,000円		
4	株式会社サンユー 東京支店	41,525,000円		
5	株式会社東洋食品	41,525,000円		
6	東都給食株式会社	41,910,000円		
7	協立給食株式会社	42,020,000円		
8	株式会社ジーエスエフ	42,196,000円		
9	株式会社東京天竜	42,350,000円		
10	株式会社藤江	42,350,000円		
11	HITOWAフードサービス株式会社	42,350,000円		
12	日本国民食株式会社	42,493,000円		
13	東京ケータリング株式会社	42,550,000円		
14	株式会社スエヒロ	43,080,000円		
15	株式会社メフォス	43,200,000円		
16	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	43,500,000円		
17	株式会社レクトン	44,000,000円		
18	日本給食株式会社		辞退	
19	株式会社エム・テイ・フード		辞退	

20	株式会社日京クリエイト				
		辞退			
21	株式会社CTMサプライ				
		辞退			
22	株式会社馬淵商事				
		辞退			
23	株式会社NECライブックス				
		辞退			
24	イトランド株式会社				
		辞退			
25	株式会社トウシヨク				
		辞退			
備考	<input type="checkbox"/> 契約金額 落札金額に消費税及び地方消費税相当分を加算した額 <input type="checkbox"/> 契約番号 内部発注番号				

予定価格 非公表

入札見積経過調書

案件番号	2020-00351	件名		
内部発注番号	5023000581	廃棄物処理業務委託(単価契約)		
入札見積締切日時	2020年3月6日 17時00分			
開札日時	2020年3月9日 9時13分			
予定価格	非公表			
最低制限価格	非公表			
履行場所	別紙仕様書のとおり			
営業種目1	112 廃棄物処理	取扱品目	01 一般廃棄物処理(収集・運搬)	
			04 産業廃棄物処理(収集・運搬)	
			00	
入札方式	04 随意契約(見積競争)			
落札者	商号又は名称	栄和清運株式会社		
	所在地	東京都杉並区堀ノ内二丁目11番32号		
落札金額	94,868,475円			
No	商号又は名称	第1回		備考
1	栄和清運株式会社	94,868,475円		
2	大谷清運株式会社	104,028,273円		
3	大洋運輸株式会社	112,998,255円		
4	株式会社明和運輸	120,374,613円		
5	株式会社五十嵐商会	131,538,153円		
6	三東運輸株式会社	132,727,723円		
7	中野運輸株式会社	140,535,613円		
8	高嶺清掃株式会社	145,499,919円		
備考	○本件は単価×予定数量の合計額により見積競争を行いました。 ○最低価格提示者と単価調整後随意契約します。 ○契約番号 内部発注番号			

予定価格 非公表

入札見積経過調書

案件番号	2020-00868	件名			
内部発注番号	5021000112	区立学校児童・生徒用タブレットPCの買入れ			
入札見積締切日時	2020年8月20日 17時00分				
開札日時	2020年8月21日 14時09分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	公告文記載のとおり				
営業種目1	002 事務機器・情報処理用機器	取扱品目	05 電子計算機(パソコン、オフコン等)		
			00		
			00		
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称 富士電機ITソリューション株式会社				
	所在地 東京都千代田区外神田六丁目15番12号				
落札金額	760,000,000円				
No	商号又は名称	第1回	第2回	備考	
1	富士電機ITソリューション株式会社	775,200,000円	760,000,000円	千代田区	
2	株式会社ライオン事務器 東京本店			中央区	
		辞退	**		
3	リコージャパン株式会社 首都圏MA事業部 公共営業部			中央区	
		辞退	**		
4	和泉ビジネス・マシソン株式会社				
		辞退	**		
5	Dynabook株式会社 首都圏支社			江東区	
		辞退	**		
6	株式会社大塚商会 LA事業部公共グループ			千代田区	
		辞退	**		
7	株式会社JMC 東日本支店			目黒区	
		辞退	**		
8	NECネットエスアイ株式会社			文京区	
		辞退	**		
9	株式会社日本ビジネス開発 東京本社			千代田区	
		辞退	**		
10	株式会社アクト			文京区	
		不参	**		
備考	契約番号 内部発注番号 契約金額 落札金額に消費税及び地方消費税相当分を加算した額 履行期間 契約締結の翌日から令和3年1月31日まで 本件は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例(昭和39年杉並区条例第1号)第3条の規定に基づき、杉並区議会において契約議案が可決されるまでは仮契約とする。				

発注公告・一般競争入札

杉並区公告契約第 2020-00868 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき、一般競争入札の執行について、次のように定めたので公告する。

令和 2 年 7 月 29 日

杉並区長 田中 良

件名	区立学校児童・生徒用タブレット PC の買入れ	
業種（取扱品目）	事務機器・情報処理用機器（電子計算機（パソコン、オフコン等））	
履行場所（納入場所）	杉並区が指定する場所（都内）	
履行期間（納入期限）	契約締結の翌日から令和 3 年 1 月 31 日まで	
概要	1 購入品 児童・生徒用タブレット PC 数量：19,000 台 主な仕様等	
	No	分類 主な仕様
	1	CPU Intel 社製のみ選定 Celeron N4020 以上 ※動作周波数が変動しないタイプである場合、1.10GHz 以上とする。
	2	メモリ 4GB
	3	内蔵ハードストレージ フラッシュメモリディスク容量 64GB 以上。
	4	ネットワーク ・ IEEE802.11 a/b/g/n/ac 準拠（本体に内蔵 WPA/WPA2W 対応、WEP 対応、AES 対応、TKIP 対応） ・ Bluetooth V5.0 以上に準拠すること。 ・ LTE 対応ワイヤレス WAN の SIM カードスロットが本体に内蔵であること。
	5	音声入出力 ・ スピーカー、マイクは内蔵であること。 ・ 音楽データ再生が可能であること。
	6	タッチパネル・ディスプレイ ・ 画面の大きさ 10 インチ以上ワイド画面、TFT カラー液晶ディスプレイ（省電力 LED バックライト）、解像度 1280×800 ドット以上とし、静電容量方式タッチパネル機能を備えること。
	7	入力部 ・ 電磁誘導または静電結合による本タブレット PC メーカー専用ペンを本体 1 台につき 1 本付属すること。 ・ 日本語（JIS 規格）キーボード
	8	メーカー 日本国内に本社、代理店舗及び登記があり、日本語カタログとマニュアルを有するメーカー製品であること。
	9	基本ソフト 契約締結後に区が提供するマイクロソフト社 Microsoft 365 Education A3 Student Use Benefit アップグレードライセンスが利用できること。
2 導入校 (1) 小学校（38 校） (2) 中学校（21 校） (3) 小中一貫教育校（2 校） (4) 特別支援学校（1 校）		

参加資格条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方自治法施行令（昭和22年政令16号）第167条の4の規定に該当していないこと。 2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中でないこと。 3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。 4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に登録された業者で、申請自治体が「杉並区」、営業種目「事務機器・情報処理用機器」、取扱品目「電子計算機（パソコン、オフコン等）」に登録のある業者であること。 5 引き続き2年以上、当該業種の営業を営んでいること。 6 区内業者（杉並区内に本店を有する者、又は杉並区内に代理人を置き、支店・支社・営業所を有する者で、杉並区が区内業者と認定した者）の参加資格東京電子自治体共同格付「事務機器・情報処理用機器」C級以上を有すること。 7 区外事業者の参加資格 東京電子自治体共同格付「事務機器・情報処理用機器」A級を有すること。
入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> ・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札 ・競争入札参加者心得に違反した入札 ・入札参加資格のあることを確認されたものであっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札
希望申請方法	電子調達サービスにより申し込む。
希望申請書提出期間	令和2年7月29日（水）から令和2年7月31日（金）午後3時まで （締め切り時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。）
入札参加資格の決定	入札参加資格審査は、令和2年8月3日（月）に適否を決定するので、電子調達サービスで確認すること。（入札参加資格確認結果通知書）
図面・仕様書等の入手方法	令和2年8月3日（月）から、参加資格を確認された者は、電子調達サービスからダウンロードできる。
質問の受付	仕様書等に関する質問は、電子調達サービスにより提出すること。 受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から、令和2年8月7日（金）午後3時まで
質問の回答	電子調達サービスによる。 閲覧日時 令和2年8月12日（水）午前10時から
入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から、令和2年8月20日（木）午後5時まで （締め切り時間を過ぎてからの入札書は受理できない。）
入札方法	電子調達サービスによる。 入札金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。
開札日時	令和2年8月21日（金）午前9時00分
開札場所	電子調達サービス
入札回数	2回まで（再入札の開札は開札日の午後2時以降に行う予定）
落札通知	落札者には、電子調達サービスにて開札日時以降に通知する。 落札通知を受けた者は、通知を受けた後3営業日以内に経理課契約担当まで、契約書類一式の交付を受けるため来庁すること。
入札保証金	設定しない。
契約保証金	納付免除

最低制限価格	必要な場合がある。
積算内訳書の提出	契約書に添付する。
留 意 事 項	<p>1 本件は、令和2年第3回杉並区議会定例会において議案が原案のとおり可決されるまで仮契約とする。</p> <p>2 契約担当者 杉並区長 田 中 良</p> <p>3 前 払 い 金 なし</p> <p>4 準 拠 規 定 杉並区契約事務規則</p> <p>5 契 約 書 標準契約書</p> <p>6 連 絡 先 入札・契約に関する質問は、杉並区総務部経理課 契約担当 電話 03-5307-0612</p>

予定価格 非公表

入札見積経過調書

案件番号	2020-00497		件名		
内部発注番号			折り畳み式防鳥用ボックスの購入(単価契約)		
入札見積締切日時	2020年5月15日 17時00分				
開札日時	2020年5月18日 9時03分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区発注図書等「仕様書」のとおり				
営業種目1	005 荒物雑貨	取扱品目	00		
			00		
			00		
営業種目2	001 文房具事務用品・図書	取扱品目	00		
			00		
			00		
入札方式	04 随意契約(見積競争)				
落札者	商号又は名称	株式会社CREFT			
	所在地	東京都足立区竹ノ塚一丁目40番15号庄栄ビル 5F			
落札金額	21,546,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	株式会社CREFT	21,546,000円			足立区
2	株式会社北村商店	25,224,000円			
3	株式会社カンエツ	26,114,400円			新潟市北区
4	钣金工業株式会社	27,840,000円			神奈川県藤沢市
5	有限会社四国堂	28,752,000円			
6	株式会社安田商会				
		辞退			
7	株式会社アルファ企業				
		辞退			
備考	契約番号 5021000051 契約金額 各単価に消費税及び地方消費税を加算した額 履行期間 契約締結の翌日から令和3年3月31日まで 本件は、税抜き単価に年間予定数量を掛けた「予定総価」で競争を実施しました。				